

ウガンダ

【分類：軍事／権威主義国家】

2020年3月16日作成

2021年2月1日更新

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口等.....	2
(2) 内政.....	3
2. 人権状況.....	3
(1) 人権状況全般.....	3
(2) 北部の人権状況.....	4
3. 政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）.....	5
(1) 与党 NRM（国民抵抗運動／National Resistance Movement）および政治状況....	5
(2) 野党の構成員／支持者の状況（概観）.....	5
(3) FDC（Forum For Democratic Change）の構成員／支持者の状況.....	7
① 組織の概要.....	7
② メンバー等の取扱い.....	7
(4) UPC（ウガンダ人民会議／Uganda People’s Congress）の構成員／支持者の状況	11
(5) DP（民主党／Democratic Party）の構成員／支持者の状況.....	12
(6) People Power Our Power Movement（People Power Movement）の構成員／支持者	13
の状況.....	13
① 組織.....	13
② 当局による取扱い.....	14
(7) インターネット上の政治活動等の政府当局による取扱い.....	19
4. ジェンダー、DV および子ども.....	22
(1) FGM.....	22
(2) 儀式殺人.....	23
5. LGBT.....	24
(1) 反同性愛法とその適用.....	24
(2) 2014年反同性愛法の状況.....	26
(3) LGBT 権利団体の取扱い.....	26
(4) 学校・職場など社会における LGBT の取扱い.....	27
6. 非国家主体による危害と国家による被害者の保護.....	28
(1) 反政府武装勢力による人権侵害等.....	28

①	LRA (神の抵抗軍/Lord's Resistance Army)	28
②	ADF (民主同盟軍/The Allied Democratic Forces)	30
(2)	人身取引の被害者	32
(3)	警察・治安当局による被害者の保護等	32
7.	司法制度・刑事手続	33
(1)	刑事手続	33
(2)	司法制度	35
8.	警察および治安部隊	35
(1)	刑務所等の状況	35
(2)	ウガンダ人民防衛軍 (UPDF/) について	36
①	ウガンダ人民防衛軍 (UPDF) の概要	36
②	敵を利する行為や脱走兵の取扱い	39
(3)	外国勢力やテロ組織のスパイと疑われた者に対する治安部隊による取扱い	43
(4)	セーフハウスにおける抑留と拷問	45
9.	報道の自由	46
10.	宗教の自由	50
(1)	イスラム教徒	50
11.	国籍、民族および人種 (未調査)	52
12.	出入国および移動の自由	52
	略称	54

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

ア 外務省「[ウガンダ基礎データ](#)」(2020年12月25日)

1	面積	24.1万平方キロメートル (ほぼ本州大) (陸地面積 19.7万平方キロメートル)
2	人口	4,272万人 (2018年、世銀)
3	首都	カンパラ
4	民族	バガンダ族, ランゴ族, アチョリ族等
5	言語	英語, スワヒリ語, ルガンダ語
6	宗教	キリスト教 (6割), 伝統宗教 (3割), イスラム教 (1割)

イ 【判決】東京地判平成28年5月10日 LEX/DB

ア ウガンダの政治情勢等

(ア) ウガンダは、アフリカ東部に位置し、1962年(昭和37年)に旧宗主国であるグレートブリテン及び北アイルランド連合王国(以下「英国」という。)から独立した共和制国家であり、その首都はカンパラである。言語については、英語及びスワヒリ語が公用語とされているものの、50以上に分かれた部族がそれぞれの言語を有しているとされ、首都を含むウガンダ中央部においてはルガンダ語が主に用いられているとされている。

ウ ●CIA「The World Factbook - ウガンダ」(2020年7月8日閲覧)

民族集団：

Baganda 16.5%, Banyankole 9.6%, Basoga 8.8%, Bakiga 7.1%, Iteso 7%, Langi 6.3%, Bagisu 4.9%, Acholi 4.4%, Lugbara 3.3%, other 32.1% (2014 est.)

言語：

English (official language, taught in schools, used in courts of law and by most newspapers and some radio broadcasts), Ganda or Luganda (most widely used of the Niger-Congo languages and the language used most often in the capital), other Niger-Congo languages, Nilo-Saharan languages, Swahili (official), Arabic

宗教：

Protestant 45.1% (Anglican 32.0%, Pentecostal/Born Again/Evangelical 11.1%, Seventh Day Adventist 1.7%, Baptist .3%), Roman Catholic 39.3%, Muslim 13.7%, other 1.6%, none 0.2% (2014 est.)

(2) 内政

エ 外務省「[ウガンダ基礎データ](#)」(2020年12月25日)

- (1) 独立以来、クーデター等が繰り返されたが、1986年のムセベニ政権発足以来、政情は安定している。ムセベニ大統領は、1996年、2001年の選挙で圧勝。2005年には、複数政党制の復活と大統領三選禁止規定の廃止が決定された。2006年、2011年及び2016年の選挙でも再選され、長期政権を維持している。
- (2) 北部地域では、20年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)の活動によって治安が不安定であったが、近隣国と共同の軍事掃討作戦や米国の支援も背景に、LRAはその勢力を縮小し、拠点を国外に移した。北部地域の治安回復に伴い、一時は200万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し、復興・開発に取り組んでいる(ただし、2016年以降は南スーダンからの難民が急増。100万人を超える難民が北部に滞在。)

2. 人権状況

(1) 人権状況全般

ア 【判決】 [名古屋高判平成 28 年 7 月 28 日](#) 裁判所ウェブ

イ ウガンダにおける人権状況

(ア) 米国国務省の平成 17 年 (2005 年) 人権状況国別報告書 [...] は、ウガンダについて、「政府の人権記録は、いくつかの分野で若干の改善が見られるものの、依然として惑いままであり、深刻な問題が依然として存在した。」とし、具体的な人権問題として、①治安部隊が非合法の殺害を行い、拷問死を生んだこと、②政府軍の隔離拘禁による失踪が 1 件報告され、また、その他の失踪の報告が続いたこと、③ウガンダの法律では拷問等は禁止されているが、治安部隊が被疑者を拷問かつ殴打したという信頼できる報告があり、警察及び治安部隊は、反政府活動家を攻撃し、拘禁したこと、④法律で禁止されているにも関わらず、治安部隊の隊員が、一般市民を恣意的に逮捕したり拘禁したりしたこと、⑤法律では、逮捕をするに当たっては、管轄権を有する裁判官又は検事による捜査令状の発行が義務付けられているが、実際には被疑者はしばしば令状なしで身柄を拘束されたこと、⑥法律では言論と報道の自由が規定されているが、政府はときに上記権利を制限し、ときにジャーナリストに対する嫌がらせや脅迫を行い、ジャーナリストは引き続き自己規制を行ったこと、⑦警察は、いくつかの野党に対して集会を開く許可を与えず、野党が組織する集会を阻止し、何回か野党の集会あるいはその他の催しを混乱させたり、強制的に解散させたりしたこと、⑧憲法は結社の自由を定めているが、実際には政府は、同権利を、特に野党及び反政府政治組織に対して制限していることなどを指摘している。

(イ) また、その後の米国国務省の人権状況国別報告書 [...] においても、ウガンダの人権記録は依然として悪いとされ、控訴人が出国した翌年である平成 21 年 (2009 年) の人権状況国別報告書 [...] でも、同国における深刻な人権問題として、不当な政治的動機の殺害、自警団員による殺害、政治的動機の誘拐、容疑者と拘留者への拷問及び虐待、不当かつ政治的動機の逮捕及び拘留、監禁や長期間の審理前拘留、言論・報道・集会・結社の自由に関する制限、野党への制限などが挙げられており、同年 9 月 10 日には、ウガンダ放送協議会が、ラジオ局 4 社を営業停止処分にしたこと、同月 12 日には、ラジオ番組 1 件とテレビ番組 1 件を、暴動を煽り立てる可能性があり、大統領に対して屈辱的であるとして終了させたことなどが報告されている。平成 22 年 (2010 年) の人権状況国別報告書 [...] においても、格段の改善は見られない。

(2) 北部の人権状況

ア 【判決】 [東京地判平成 27 年 12 月 11 日](#) LEX/DB

ウ ウガンダ北部の状況について

(ア) ヒューマン・ライツ・ウォッチにおいて、多数の一般市民が、2004 年 (平成 16 年) 及び 2005 年 (平成 17 年)、ウガンダ北部において、UPDF により殺害されている、キャンプの外にいる市民は、一般的に軍から反乱兵か反乱協力者である

うと決め付けられ、しばしば軍によって発砲されていると報告されている […]。

(イ) また、英国内務省国境警備局が2008年(平成20年)11月21日付けで作成した業務指導覚書・ウガンダにおいて、ウガンダの治安部隊が反政府軍との関与を疑って一般市民を拷問したり、暴行を加えたりしたというケースの報告があるとされている […]。

3. 政治組織、政治活動／政府批判(労働運動含む)

(1) 与党 NRM (国民抵抗運動／National Resistance Movement) および政治状況

ア 【判決】東京地判平成28年5月25日 LEX/DB

(1) 政治体制

ウガンダ(ウガンダ共和国)は、大統領を国家元首とする共和制の国である。現在の大統領は、ムセベニである。ムセベニは、1986年(昭和61年)に国民抵抗運動(National Resistance Movement。以下「NRM」という。)の軍事組織である NRA が首都を制圧した当時の NRM の議長であり、その後、大統領に就任した。

ムセベニは、1996年(平成8年)に実施された国民の直接選挙で大統領に当選し、2001年(平成13年)、2006年(平成18年)2月及び2011年(平成23年)2月に実施された各大統領選において、いずれも再選され、現在に至っている。

議会は、一院制であり、国民の直接選挙で選出される選挙区議員及び女性、国軍、障害者、青年、労働者などの特定利益団体の代表等で構成されている。

現議会を構成する主要政党として、NRM、野党の民主変革フォーラム(Forum For Democratic Change。FDC)、民主党(Democratic Party。DP)、UPC 等がある。

イ 【判決】東京地判平成27年12月11日 LEX/DB

…ウガンダの議会は、一院制で、合計388議席のうち238議席が直接選挙で選出されることとなっており、2011年(平成23年)5月の選挙の結果、NRMが264議席、FDCが34議席、DPが12議席、UPCが10議席となった […]。

ウ Bertelsmann Stiftung (BTI) [「BTI 2018 Country Report - Uganda」](#) (2018年)

大統領および国会議員選挙が2016年2月18日に実施され、その影響として、当該期間中のその他の事件が覆い隠された。投票予想を受けて2015年から政治的緊張が高まっていた。一方で、野党政党は団結に失敗したが、現職の代表は、まぎれもなく治安部隊と与党である国民抵抗運動(NRM)の支援を受けた。…

(2) 野党の構成員／支持者の状況(概観)

ア 米国国務省 [「人権状況報告2018年 - ウガンダ」](#) (2019年3月13日)

恣意的な逮捕、拘禁が法で禁止されているにもかかわらず、治安部隊は頻繁に野党の指導者を含めた政治家や活動家、デモ活動家、ジャーナリストを恣意的に逮捕し拘禁している。逮捕、拘禁の正当性について法廷で異議申し立てする権利について、法で規定されているものの、この制度はほとんど採用されず機能していない。

恣意的な逮捕：特に野党政党のメンバーに対しての恣意的な逮捕や非合法的な拘禁は引き続き問題となっている。(セクション 1.e 参照) 7月24日、UPF¹は、7月27日の選挙前3日間に野党政党の Asuman Basalirwa 氏の選挙運動メンバーのうち少なくとも11名が逮捕された。ウガンダ警察が説明するところによると、Basalirwa 氏の支援者らは暴行行為計画の嫌疑で逮捕された。被疑者らは選挙後の28日に起訴なしで釈放されたと警察は説明している。

8月13日、特殊部隊 SFC はロバート・キャングラニー氏をアルアタウンのホテルの一室で、不法な銃や弾薬の保持の疑いで逮捕した。その前日、キャングラニー氏は他の野党議員に加わり、野党候補のカッシーアノ・ワドリ (Kassiano Wadri) 氏の補欠選挙活動に参加した。キャングラニー氏の支援者は対抗馬である国民抵抗運動党 (NRM) の候補者ヌスラ・ティペル (Nusura Tiperu) 氏と衝突した。警察は群衆を鎮圧するために、弾丸と催涙ガスを使用した。ムセベニ大統領は、群衆が自身の車両を射撃したと主張し、特殊部隊 SFC に対して警察と協力しアルアの秩序を回復するよう指示した。特殊部隊 SFC はその後、キャングラニー氏の車に乗っていた彼の運転手を銃殺した。(セクション 1.a 参照)

同日夕方、ウガンダ警察 UPF は野党議員のフランシス・ザーケ (Francis Zaake) 氏、ポール・ムウィル (Paul Mwiru) 氏、ジェラルド・カルハンガ (Gerald Karuhanga) 氏、候補者のワドリ (Wadri) 氏、そして元議員のマイク・マビケ (Mike Mabikke) 氏らについて、自身の支援者を扇動させ、大統領の車両を攻撃させたとして逮捕した。8月16日、ウガンダ警察はムウィル氏、カルハンガ氏、マビケ氏、としてワドリ氏を下級裁判所において反逆罪で起訴した。裁判所被告らを8月27日に保釈したが、裁判は年末まで継続した。8月16日、UPDF はキャングラニー氏を不法な武器所持の嫌疑で軍事裁判所に起訴した。8月17日、キャングラニー氏の家族と弁護士は面会を許可され、その際にキャングラニー氏は拷問を受けたと主張した。

(セクション 1.c 参照) 8月23日、SPDF はキャングラニー氏への起訴を取り下げ、UP は彼を反逆罪で起訴した。8月30日、保釈が認められた後、キャングラニー氏は治療を受けるために出国しようとした。キャングラニー氏は一度出国を阻止されたものの、警察は8月31日に出国を許可した。9月30日、キャングラニー氏はウガンダに帰国したところ、到着直後から自宅への帰宅まで強制的に警察の護衛を受けた。警察は彼の支持者が計画していた集会の開始を妨害した。キャング

¹ ウガンダ警察

ラニー氏の裁判は年末まで継続した。

…

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2017年3月3日)

政党及び政治的な参加：ECによると、29の政党が登録されていた。治安部隊は野党指導者を恣意的に逮捕及び拘留し、野党支持者を殴打した。与党 NRM 党は制限を受けずに活動し、定期的に集会を開き、政治活動を実施した一方、当局はしばしば、野党や批判的な市民社会団体の会合開催又は活動実施を妨害した。当局は野党がメディアにアクセスすることを否認した。

(3) FDC (Forum For Democratic Change) の構成員／支持者の状況

① 組織の概要

ア 【判決】[名古屋高判平成 28年 7月 28日](#) 裁判所ウェブ

ア ウガンダの略史

…

(オ) 平成 16年(2004年)、野党改革アジェンダ、国会アドボカシーフォーラム及び国民民主フォーラムが合併して、FDCが結成された。FDCは、人々が、平和に尊厳を持ち、社会的・経済的正義が保障され、誠実で透明性があり、説明義務を全うする政府のもとで生活できる真の意味で統一されたウガンダを構築することを使命とするとされている。[…]

(カ) ベシグエは、平成 17年(2005年)10月に、亡命先である南アフリカからウガンダに戻り、FDCの大統領候補に指名された。平成 18年(2006年)2月23日、複数政党制の下で、大統領選挙及び国会議員選挙が実施され、同選挙では、ムセベニが3選を果たすとともに、NRMが勝利したが、ベシグエも大統領選において総投票数の37%を獲得し、FDCは議会の直接選挙議席計284席のうち37議席を獲得し、野党第一党となった。ベシグエは、選挙結果に異議を申し立てたが、最高裁判所は、深刻な不正が発生したことを認めたものの、それが選挙戦の結果に実質的な影響を与えなかったとして、この申立てを棄却した。

(キ) 平成 23年(2011年)2月、大統領選挙及び国会議員選挙が実施され、ムセベニが4選を果たし、NRMが勝利した。ベシグエは、平成 13年(2001年)、平成 18年(2006年)に続いて、大統領選に立候補し、26%の得票を得たが、2位にとどまった。[…]

② メンバー等の取扱い

ア HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020年1月14日)

警察は2013年公共秩序管理法(POMA)により、過度の権限を用いて野党によ

る平和的な集会やデモ活動を妨害、制限および分散させた。4月、ウガンダ北部の町、リラと西部のカセセにおいて、警察は野党の民主改革フォーラム（FDC）の指導者キザ・ベシジェ（Kizza Besigye）氏の支持者の集会を妨害した。9月、警察は東部のムバレで集会を妨害し、民主改革フォーラムの代表 Patrick Oboi Amuriat 氏と他3名を逮捕した。11月4日、警察は民主改革フォーラムがカンパラで記者会見を開催するのを阻止し、ベシジェ氏を逮捕し、同日遅くに保釈した。

イ [HRW「ワールドレポート2018 ウガンダ」](#)（2019年1月18日）

9月、10月、いくつかの町で警察は、数名の著名な野党指導者や抗議活動家らを、大統領の年齢制限撤廃に抗議する活動中に逮捕した。警察は少なくともルングリで2名、オモラタで1名を殺害し、「違法な集会」を解散させるために過度な武力を行使したとされている。

ウ 【判決】東京地判平成29年9月8日 LEX/DB

…米国国務省のウガンダに関する人権報告書には、専断的・政治的理由による逮捕や監禁、野党への制限、選挙をめぐる不正と暴力等の国内の深刻な人権問題があること（2006年版及び2010年版）、2005年（平成17年）にウガンダ人民防衛軍（UPDF）の高等軍法会議がFDC党首のh及び22名のFDC党員をテロ及び違法な武器の所持を理由に起訴したこと（2006年版）、FDCは、1年間で同党の支持者約29名が政治的理由で逮捕されたと主張していること（同上）、2007年（平成19年）に政府の民兵組織がFDCの指導者hの保釈を阻止するため高等裁判所の法廷を占拠し、刑務所長補佐等が法律協会のメンバーに暴行を加えたこと（2010年版）、2009年（平成21年）に県の治安警察官がFDC党員1名を拷問し死亡させたこと（同上）等が記載されている〔…〕。

また、2016年（平成28年）2月の選挙に関し、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書には、表現と結社の自由が深刻な脅威にさらされている旨等が、欧州連合選挙監視団の報告書には、選挙運動中に、警察がhを2度拘留し、同人の選挙集会での演説を阻止し、同人の支持者に対して催涙ガスと実弾を使用した結果、1名が死亡し複数名が負傷した旨や、選挙管理委員長による選挙結果の予備的な発表中に、警察がFDC本部を催涙ガスを用いて襲い、hとFDC幹部らを逮捕した旨等がそれぞれ記載されており、米国国務省も、警察による過剰な強制力の使用がされていること、選挙後もhの自宅軟禁が継続していること等に対する懸念を発表した〔…〕。

エ 米国国務省「[人権状況報告2016年 - ウガンダ（仮訳）](#)」（2017年3月3日）

（2016年）2月19日と5月9日、警察はFDC党本部を強制捜査し、催涙ガスを発射し、事務所への立ち入りを阻止し、予定されていた記者会見をキャンセルし

た。(2016年)2月29日の報道によると、現場にいたある役人の主張によると、同党が犯罪活動を計画しているという合理的疑惑を理由に警察が現場を封鎖した。(2016年)5月9日、警察はFDCの副総書記、ハロルド・カイジャ (Harold Kaija) を、彼が記者会見中に逮捕した。報道によると、警察広報官曰く、警察がカイジャの逮捕について、「彼は並行する宣誓就任式典について記者会見を行おうとしていた」(対象者は元大統領候補のベシジェ) ことが理由であるとされ、これは(2016年)5月12日に予定されていた公式式典をパロディ化する目的でFDCが企画していた。

...

(2016年)2月15日、即ち大統領選挙運動最終日に2度にわたり発生した事件において、UPF当局者は選挙管理委員会が承認したキャンペーン集会にベシジェが姿を見せることを、彼のアクセスをブロックすることによって妨害した。警察は集会会場に集まった支持者に催涙ガスを発射して解散させた。両方の事件の間に警察はベシジェを逮捕した後、無起訴で釈放した。報道によると、2回目の事件の際、警察は群衆を解散させるために実弾も発砲した結果、民間人1名が死亡した。

(2016年)2月19日、選挙の翌日、警察は複数のFDC幹部を逮捕し、党本部を封鎖し、予定されていたFDCの記者会見をキャンセルした。FDC支持者が抗議のため党本部に集まった際、報告によると警察は催涙ガスと実弾を発射して群衆を解散させ、支持者8名を逮捕した。

選挙後、UPFは、犯罪実行を防止するために警察が人々を排除及び拘留することを可能にする、UPFが有する合法的な「予防的逮捕」権限と、野党指導者に嫌がらせするためのPOMAを引き合いに出した。警察は複数の野党指導者を集会や行進の開催準備段階で「予防的に」逮捕し、概してその日のうちに釈放した。警察はしばしば、ベシジェ及び他の野党指導者を自宅に軟禁し、政治イベントに参加できないようにした。警察はベシジェが自宅を出ることを許可した際、支持者又は党幹部との会合を防ぐため、彼を逮捕した。FHRIの報告によると、(2016年)2月22日、ベシジェが選挙結果に異議を唱えるための書類を集めようと選挙管理委員会に出向こうとした後、警察はベシジェを逮捕し、ナッガラマ (Naggalama) 警察署に再送致した。IGPカイフラによると、ベシジェの目的は支持者を集めて市内で騒乱を引き起こすことであったが、これはPOMA違反であった。

FDCの「自分の票を自由に」(Free My Vote) という、大統領選挙結果の独立的監査を要求した運動への対応として、警察はしばしば、祈祷者集団を含む平和的抗議集会を解散させ、抗議活動主催者を逮捕した。

FDCが(2016年)5月5日に大統領選挙結果に異議を唱えるための抗議を全国規模で呼び掛けたことへの対応として、憲法裁判所所長兼副司法長官のステイヴン・カヴァマは、「(2016年)5月5日又は他の日に予定されているデモ又は行進を含め(ただしこれらに限らず)、デモ、行進、他の公開会合、メディア・キャンペーン又は発表」をFDCが企画することを禁ずる命令を發布した。(2016年)5月6日の報道によると、警察は野党支持者88名を、禁止されたデモへの参加を理由

に逮捕した。

オ カナダ移民難民局 (IRBC) [「\(クエリー回答\) FDC 構成員の取扱い」](#) (2016年11月21日)

フリーダムハウスの報告によると、選挙までの数日間に警察と野党民主改革フォーラム (FDC) の支持者との間で衝突が発生している。(2016年2月16日フリーダムハウス) EU 選挙監視団は、2016年のウガンダの選挙は「野党支持者と有権者の逮捕を含め、法執行機関による野党への脅迫と嫌がらせは20以上の地域から報告されている。」と指摘している。(EU2016年4月,2)

...

いくつかの情報筋によると、アマル、ブジェンジェ、ブリッサ、グル、イシンジロ、カムウェンゲ、カプチョルワ、カセセ、キボガ、キルフラ、キソロ、リサ、ルウェロ、マシンディ、ムバララ、モロト、ムコノ、ナカピリピリ、ナウオヤ、センバブレ、そしてワキノにおいて、野党党员とその支持者、時には有権者らが治安部隊や諜報機関によって脅迫されているとの報告されている。(EU2016年4月,16)

BBC は以下のように述べている。外国人監視員によると、投票世論調査は「恐怖と脅迫により損なわれていた」と指摘し、野党民主改革フォーラム FDC の指導者キザ・ベシジェ (Kizza Besigye) 氏は大統領選挙運動期間中に何度も逮捕された。(2016年5月13日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、選挙後の2016年2月から5月にかけて、「警察が野党民主改革フォーラム FDC 本部を何度も封鎖し、党幹部を逮捕し、支持者を殴打した」と報告している。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016年11月) ...

2016年3月1日、デイリーモニターは、FDC の広報官がウガンダ周辺で300名以上の支持者が「未確認の施設で集会を開催している」との公式声明を発表した報告している。...

BBC の報告によると、2016年5月、キザ・ベシジェ (Kizza Besigye) 氏の顔がプリントされた T シャツを着ていたとして、若い男性が逮捕された。(BBC2016年5月30日) BBCによると、警察は、キザ・ベシジェ氏の顔を T シャツにプリントした2名を逮捕し、「3名の被疑者は違法なデモ活動を計画していたため逮捕した」と説明している。(同上)

...

いくつかの情報筋によると、2016年6月、軍事スタッフと FDC 議員を含め少なくとも30名が、ムセベニ政権転覆計画の疑いで拘束された。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) 警察の広報担当官は、被拘束者らについて「反政府勢力と関与している」と主張したと報道されている。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) AFPによると、ベシジェ氏は2015年に「人民贖罪軍 (People's Redemption Army) と呼ばれる反政府グループを指導した嫌疑で起訴されたが、彼は「常に否定している」。(同上)

…

いくつかの情報筋によると、2016年6月、軍事スタッフとFDC議員を含め少なくとも30名が、ムセベニ政権転覆計画の疑いで拘束された。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) 警察の広報担当官は、被拘束者らについて「反政府勢力と関与している」と主張したと報道されている。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) AFPによると、ベシジェ氏は2015年に「人民贖罪軍 (People's Redemption Army) と呼ばれる反政府グループを指導した嫌疑で起訴されたが、彼は「常に否定している」。(同上)

…

《評価》法務省入国管理局「[難民認定手続における難民該当性の適切な評価について \(通知\)](#)」(2016年11月16日) 全難連DB

エ 控訴人の迫害のおそれに関する評価

…「認定事実(ウガンダの客観情勢)によれば、FDCが合法政党となった後も、ウガンダ政府によるFDCに対する弾圧は、党首に対するもののみならず、党員や支持者一般に対して広く行われていることが認められる」旨判示した。

…「ウガンダ政府が、FDCの役職者や指導的立場にある者のみならず、集会や抗議活動に参加するFDC党員一般に対して、発砲、催涙ガスの発射、暴行、逮捕・拘留、集会の阻止などの行為を行っていることが認められるため、…

(4) UPC (ウガンダ人民会議/Uganda People's Congress) の構成員/支持者の状況
ア 【判決】東京地判平成28年5月25日 LEX/DB

(3) UPCについて

ア UPCは、1959年に設立されたウガンダ人民連合が、ウガンダ国民会議のオボテらと合同して設立した政党である〔…〕。

イ オボテは、1966年(昭和41年)から1971年(昭和46年)まで及び1980年(昭和55年)から1985年(昭和60年)までの2度にわたってウガンダの大統領となったが、現大統領のムセベニ率いるNRAを始めとする複数の武装勢力によるゲリラ活動との戦いを経た後、同年7月25日、クーデターによりその政権は崩壊し、海外に亡命した。

ウ 前記(2)アのとおり、ウガンダは、2005年(平成17年)の国民投票によって複数政党制に戻っているところ、選挙の後、UPCに所属する議員が、2012年(平成24年)3月時点で、議会に10名存在する〔…〕。

エ 米国国務省の報告書には、以下の旨の記載がある。

(ア) 1993年(平成5年)、UPCの組織した複数の会合や集会が警察によって解散させられた〔…〕。

- (イ) 1997年(平成9年)、UPCの構成員が政党の「カード」を売っていたとして、何ら法的な根拠なく短期間拘束を受ける事件が発生した〔…〕。
- (ウ) 2000年(平成12年)、UPCの職員が警官に殴られた上、トイレに閉じ込められるという事件が発生した〔…〕。また、同年、UPCの青年団体であるウガンダ青年会議の会議開催の許可が警察によって拒絶された〔…〕。
- (エ) 2002年(平成14年)、UPCが首都カンパラの本部において企画していた集会に集まろうとしていた民衆を解散させるために警察が発砲し、1名が死亡し、数名が負傷するという事件が起きた。この事件において、警察は、違法な集会の容疑で、大統領政策委員会議長を含むUPCの構成員数名を逮捕した
- (オ) 2004年(平成16年)、UPCの構成員15人がリラ県において逮捕されており、そのうちの1人は拷問を受けた。この事件で少なくとも7人が警察署に身柄を移され、5人が反逆罪で起訴されており、いずれも同年末の時点で身柄が拘束されたままになっていた〔…〕。
- (カ) 2005年(平成17年)、ントウンガモ県の警察がUPCの集会を強制的に解散させた〔…〕。

(5) DP (民主党/Democratic Party) の構成員/支持者の状況

ア HRW「ワールドレポート2018 ウガンダ」(2019年1月18日)

…警察は7月、8月、野党民主党の党員を、大統領候補の年齢制限を引き上げる憲法改正案の反対演説を準備していたとして、逮捕し拘束した。…

…しかし、10月、警察は野党指導者のキザ・ベシジェ氏と2名の幹部を暗殺、暴行、暴力行為の煽動、およびルクンギリでの抗議活動者の追悼集会を不法として起訴した。

イ 【判決】東京地判平成27年12月11日 LEX/DB

イ DP及びDPの党員に対する状況について

(ア) DPは、1954年(昭和29年)に設立され、ウガンダ内部でローマカトリック教の強い支持がある政党などと評されている。DPは、1980年代初期は、UPC政府に対する主要野党となったが、ムセベニ大統領のNRMが支配する政権下においては、UPCとの同盟に引き寄せられている〔…〕。

(イ) 2005年(平成17年)11月、q7の後任として、q8がDPの党首に選ばれ、2006年(平成18年)3月の大統領選挙の候補者に指名された(甲8)。

(ウ) 2004年(平成16年)と2005年(平成17年)の出来事についての国際人権諸団体報告によれば、ウガンダにおける野党の党員やその支持者は常にハラスメントや安全と自由への脅威と向き合い続けなければならないとされている〔…〕。

(エ) 2005年(平成17年)のニュースによれば、DPの党员に関し、国家の支援により民衆デモを排除したり支援者や党员を逮捕する等の政治的動機によるハラスメントの事件や告発が起きていると発表されている[…]

(オ) また、DPのグル(Gulu)支部は、軍が同党の幹部2人を拘束したと発表し、軍の当局者は、その拘束を認め、LRAとの関与の疑いがあったため逮捕したと説明した。これに加え、UYDの副会長q9は、同月末、「ムセベニ大統領の3期目の任期が提案されていることに対しデモを行った」として逮捕されたとされている[…]

(カ) 米国国務省の2007年人権報告書・ウガンダにおいて、2007年(平成19年)1月6日、カンパラ警察は、政治的集会を行っているDP支持者を解散させる目的で催涙ガスを発射し、DPの党员が逮捕され、不法集会に参加した理由で起訴された、同年4月22日、カンパラ治安部隊は、DPの党员をラジオの対談番組で政府批判を行ったという理由で拘束したなどの報告がされている[…]

(キ) また、米国国務省の2009年人権報告書・ウガンダにおいて、2009年(平成21年)9月12日、カンパラ警察は、暴動の際に暴力活動を扇動したとしてDPの議員を逮捕したなどの報告がされている[…]

(6) People Power Our Power Movement (People Power Movement) の構成員/支持者の状況

① 組織

代表 Bobi Wine こと Robert Kyagulanyi (ミュージシャン)

事務局長 Ivan Kyeyune

広報担当 Joel Senyonyi

ア 記事「[「ピープルパワー」はウガンダの政治的な命運を変えることができるか](#)」 Observer (2018年10月1日)

「ピープルパワー」というフレーズはキャドンド東選挙区の議員、ロバート・キヤングラニー(別名ボビワイン)によって採用されており、より先進的で強力な政治運動、「ピープルパワー・アワーパワー」の創設者とされている。この運動は、人口の大半を占める若い市民の間で非常に人気がある。

…

「ピープルパワーは政党や政治的組織ではない。我々は、すべての人々が所属政党や部族、宗教に関係なく互いの手を取り合って団結し、力を持つことを国家が非常に恐れていること知っている。そして、すべてのウガンダ人はピープルパワーの考えに等しく関係していることを私は強調したい。」先日彼はピープルパワー運動について語った。

イ 記事「[政府が「ピープルパワー」を政党登録しようとしているとボビワインが非難](#) [Bobi Wine Accuses Government Of Trying to Register 'People Power' As Political Party](#)」 [Chimp Reports](#) (2018年9月24日)

「ピープルパワーはキャニグラニー氏のことではなく、自国をなんとかしたい4000万人以上ウガンダ国民の意見である。彼らは自国民であるにもかかわらず自国に疎外感をいだきたくない。」とボビワインは述べた。

...

「彼らは(匿名の政府関係者)は政党を設立させるために我々を強要し窮地に立たせてきた。ピープルパワーはFDC、NRM、DPC、JEEMA、そしてその他全ての所属政党、すべての人に対して開かれている。」彼は説明した。

...

② 当局による取扱い

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019年 - ウガンダ](#)」(2020年3月11日)

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

...

On August 5, opposition Member of Parliament (MP) and presidential hopeful Robert Kyagulanyi, also known as Bobi Wine, announced that his supporter, fellow musician Michael Kalinda also known as Ziggy Wyne, died at Mulago Hospital due to injuries sustained from severe torture. Kyagulanyi said that Kalinda went missing on July 21 after receiving multiple messages warning him “to be careful.” Unidentified individuals dropped Kalinda’s body at the hospital with an eye plucked out, two fingers cut off, and with burns on his torso. According to the Uganda Police Force (UPF), a hospital postmortem concluded that Kalinda succumbed to brain injuries caused by “blunt force trauma to the head.” The postmortem report added, “Kalinda’s right hand had cuts on two fingers, classified as defense injuries arising out of a struggle.” On August 5, the UPF concluded “the injuries point to a straightforward case of murder.” On August 6, however, the UPF reversed its initial finding and said that further investigations had revealed that Kalinda sustained his injuries in a motorcycle accident and closed all investigations into murder. Kyagulanyi refuted the UPF account and said he would continue to assert that the state murdered Kalinda unless the UPF presented evidence to show Kalinda died in an accident. At year’s end the UPF had not presented any closed-circuit video evidence (see section 1.f.) of the incident.

...

B. DISAPPEARANCE

Local media reported several disappearances, particularly of individuals identified as supporters of Kyagulanyi. On August 5, local media reported that accountant and supporter of Kyagulanyi's People Power movement John Bosco Kibalama had been missing since June 3 after the UPF found Kibalama's car abandoned on the roadside outside Kampala, with his effects intact inside. The UPF said it initiated investigations into the disappearance but reported no findings by year's end. Kibalama remained missing.

イ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

8月13日、大統領警備特殊部隊(SFC)は、国会議員ロバート・キャグラニー(Robert Kyagulanyi)氏(別名ボビ・ワイン氏)の運転手ヤシン・カウマ(Yasin Kawuma)氏がキャグラニー氏の運転席に座っているところを銃殺した。(セクション1.e参照)

...

地元メディアは、キャニグラニー氏の支援者が何度も失踪していると報道している。メディアは、10月10日、23日、キャニグラニー氏の支援者2名の家族の父親とその息子が見知らぬ男性に自宅から誘拐され、一週間以上行方不明者であったと報告している。

ウ HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020年1月14日)

集会の自由

4月、保安官はキャニグラニー氏が「警察の蛮行、当局の不正と権力乱用」について演説のため記者会見に向かう途中で逮捕した。1週間後、彼は、政府が導入したSNS使用税に反対する抗議活動を2018年7月に指導したとして、法定義務違反で起訴された。

...

2018年にウガンダ北部のアウラで行われた選挙運動中に大統領車両に投石した嫌疑でキャニグラニー氏と33名が逮捕され、反逆罪で起訴された事件を受け、8月、キャニグラニー氏は暴動を扇動し、大統領に対して「恐怖、妨害、侮辱」を図ったとしてさらなる起訴に直面した。キャニグラニー氏と逮捕された人々は、拘留中に治安部隊により拷問を受けたと主張している。

...

拷問、殺害の説明責任の欠如

2018年、検察庁長官は2018年8月にアウラでキャニグラニー氏及び33名が治安部隊から拷問を受けたという申し立てについて、警察に調査するよう指示した。現在までに、警察は調査の進捗結論について公に見解を公表しておらず、申し立て

に関連した逮捕も行っていない。

エ HRW「ウガンダでのボビワインの逮捕は、2021年選挙の問題をつづる：選挙前に盛り上がる反政府運動への弾圧」(2020年1月9日)

ウガンダ当局は最近、すべての「政治的な」集会、たとえ自宅で開催されるものも、禁止し、野党の著名人やジャーナリストをし、弾圧を強化した。

...

しかしながら月曜日、警察は首都カンマラのすぐ外のガヤザで、公共の集会を初めて中止させ、キャニグラニー氏の集会は公共秩序管理法で要求される基準を満たしていないと述べた。キャニグラニー氏とその組織は集会が開催される予定の場所に行こうとしたため、警察は彼らを逮捕し、催涙ガスを噴射し人々を解散させた。

グルでの事件の翌日、警察はピープルパワーが同様の集会を開催するために設置した会場へのアクセスを遮断し、水曜日にはリラでグループが計画した他の集会を中止させた。この時、警察はキャニグラニー氏を拘束したがすぐに釈放した。警察はまた、ガヤザとリラの集会が禁止されたことを報道したジャーナリストを逮捕し、少なくとも1名の記者に事件の映像の削除を命じたとされている。

...

オ 記事「ピープルパワーのミュージシャンであるボスミックが活動をウガンダ国内での音楽活動を禁じられる」The Observer (2019年10月18日)

キトグム地区治安委員会は、ピープルパワーの有名なミュージシャンのウィリアム・オティム・エイリアス・ボスミック・オティム (William Otim alias Bosmic Otim) 氏が今後地区内でコンサートを開催することを禁止した。

治安委員会の責任者であるウィリアム・コマケク (William Komakech) 氏は、安全を確保するための判断だと述べた。コマケク氏は、ボスミック氏が派閥中心の政治に踏み込み、治安の悪化を招くコンサートを開催するために自身の音楽的背景を利用しようとしていると述べた。

ボスミック氏は最近、ボビワインとして知られるカヤンド東部議員ロバート・キャニグラニー (Robert Kyagulanyi) 氏が率いる圧力団体、ピープルパワー運動と提携している。彼はアチョリ地域のピープルパワー運動の動員者としてブランド化された。コマケク氏は、芸術家は音楽と政治を両立させることはできないと指摘し、どちらか一方を選択するように促した。

...

コマケク氏は音楽主催者に対して今後地区の周辺で演奏することに対して警告している。彼はまた、ボスミック氏が警察と和解するための係争中の事件があると指摘している。ボスミック氏は、これらの禁止措置はキトグム地区だけでなく他の

地域でも実施していると述べている。

...

ボスミック氏のキトグム地区での治安問題は昨年6月、「*mac onywalo buru*」（火は灰を生成する²）というタイトルでこの地域の与党である国民抵抗運動（NRM）の幹部政治家を揶揄する曲が発表されてから始まった。

この曲は後に、地区内すべてのラジオ放送と公共での演奏が禁止された。彼はピープルパワーへ連帯を示したことで警察による逮捕の犠牲者となった。先月、グルの警察は彼を違法な集会開催の嫌疑で逮捕し拘束した。

ボスミック氏のように、ピープルパワーの圧力団体を率いるボビワインは2017年5月に政治活動に参加して以来、警察によって120回以上コンサートを中止させられた。

...

カ 記事「[ウガンダ警察がボビワインのコンサートを妨害](#)」VOA（2019年10月9日）

政治家に転身したそのミュージシャンは、「It's Possible.」という新曲を発表するためにコンサートを開催することとなっていた。しかし、警察はワイン氏が確実にコンサートを開催できないようにするために、予防検束手段を講じた。

ウガンダ警察広報官代理人のパトリック・オンヤンゴ（Patrick Onyango）氏は、ワイン氏は演奏のために十分な準備を確保できないだろうと通知されている、と述べた。

...

この一週間、ヨウェリ・ムセベニ大統領は彼を支持するミュージシャンのコンサートを承認しただけでなく、コンサートに出席した。

キ 記事「[ウガンダ政府が大統領候補者の支持者らに対して違法ベレー帽を理由に身柄拘束](#)」Reuters via The Guardian（2019年10月3日）

ウガンダ治安担当官は木曜日、6名の有名ポップ歌手と大統領候補者のボビワイン氏を、彼の率いる「ピープルパワー」圧力団体のシンボルで禁止されている赤い

² Otim, popularly known as Bosmic Otim, criticizes politicians and legislators from northern Uganda, especially the opposition converts to the ruling National Resistance Movement in the song *Mac Onywalo buru* (meaning “fire produces ash” in Dholuo) .

<https://www.theeastafrican.co.ke/magazine/Where-has-the-freedom-to-create-music-gone/434746-5109802-format-xhtml-sr5jxl/index.html>

ベレー帽を着用していたとして拘束した、と運動の広報担当者は述べた。

...

しかしながら、先月、政府は民間人のベレー帽の着用を禁止し、レッドベレー帽やそのほかの軍服等の「所有は国家に帰属する」と説明した。

ク 記事「[ウガンダのポップスターで野党政治家のボビワインが投獄される](#)」CNN
(2019年4月29日)

ボビワインとして知られるウガンダ国会議員でミュージシャンのロバート・キャニグラニー氏はウガンダ当局に逮捕され月曜日の抗議活動を理由に起訴された。ワイン氏のマネージャーの一人、カトンゴレ・アブウ・ハキム (Katongole Abdu Hakim) 氏は、起訴は昨年7月に酷評されているウガンダのソーシャルメディア税への抗議に関連していると述べている。ハキム氏は、ワイン氏が5月2日までルジラ刑務所に再拘留されていたと述べた。

...

ワイン氏は警察に自身の車から降ろされ、自宅まで連行された。

ケ 記事「[ボビワイン：ウガンダのスターが逮捕からステージに戻る](#)」BBC (2018年11月11日)

ウガンダの野党議員に転身したポップ歌手ボビワイン氏は反逆罪で起訴され投獄されてから初めてパフォーマンスを行った。

...

コンサートに参加した何千もの人々で会場は、ボビワイン氏のピープルパワー政治運動の連帯を示す赤色でおおわれた。

...

この36歳の国会議員、本名ロバート・キャニグラニー氏は中央ウガンダのカヤンド東部において昨年選挙で、無所属候補として出馬し当選した。

8月、キャニグラニー氏と他に30名野党政治家が、選挙運動集会の後に大統領の護衛車両に投石したとして反逆罪で起訴された。

彼は拘束中に負った怪我の治療のためにウガンダからアメリカ合衆国へ出国したが9月に帰国した。

ウガンダの人口の四分の三は35歳以下であり、ボビワイン氏は深刻な就業の展望と停滞した政治に怒っている若者を結集させる人物となった、と特派員は述べた。

コ 記事「[ウガンダのボビワイン：「拷問を受けた」ポップスターの政治家が帰国](#)」BBC (2018年9月20日)

ウガンダのポップ歌手から国会議員に転身したボビワイン氏は、アメリカ合衆国で拘留中に負った怪我の治療を受け、帰国した。

…

ボビワイン氏 36 歳、本名ロバート・キャニグラニー氏は 8 月選挙期間中に 32 名の他の政治家と共に選挙運動中の暴力行為を理由に反逆罪で起訴された。

サ 記事「[ボビワインの逮捕とそれがウガンダで意味すること](#)」Aljazeera (2018 年 8 月 23 日)

ボビワインはウガンダのポップ歌手から政治家に転身したロバート・キャニグラニー氏の芸名であり、昨年末に「フリーダム」という新曲を発表した。これはヨウェリ・ムセベニ大統領が 2021 年の被選挙資格を取得し、長期政権を可能にすることを可能にする、大統領の 75 歳という年齢制限撤廃憲法修正条項により抗議するものである。

…

ウガンダ北部でキャニグラニー氏が逮捕され、野党支持者と治安部隊間の衝突に包囲されキャニグラニー氏の運転手が射殺された先週の事件を機に政治的緊張はさらに高まっている。

キャニグラニー氏はムセベニ大統領と同様、6 月に前任の議員が射殺されたことを受けて新しい候補者を選出する中間選挙運動のためにアウラの町にいた。

シ 記事「[ボビワインがカヤンド東選挙地で圧勝](#)」New Vision (2017 年 6 月 29 日)

ボビワインとして知られるロバート・キャニグラニー・センタム氏は木曜日の夜に選挙委員会に当選宣言をされカヤンド東部の議員に就任した。

…

ボビワインは第 10 回議会で他のミュージシャン、ブイクウェ選挙区の女性議員、ジュディス・バビリー (Judith Babirye) 氏に協力した。

(7) インターネット上の政治活動等の政府当局による取扱い

ア HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020 年 1 月 14 日)

当局がオンライン活動を制限し、メディアの独立した活動を抑圧する新しい規制を導入したため、2019 年も集会、結社および表現の自由の侵害は継続した。政府は政敵を逮捕し、政治的な学生集会を封鎖した。表現と集会に対するこれらの規制、辛辣な批評家に対する恣意的な拘束と訴追、過去の残虐行為に対する政府の説明責任についての不備は 2021 年の総選挙にとって不吉な兆候である。

表現の自由

ウガンダ政府はブロガーやウェブサイトの運営者に対する新しい規制を導入することで表現の自由の土台を壊し続けている。2019年、政府はオンラインのオペレーターに対して、ブログやウェブサイトをオンライン化するか閉鎖するかを申請するよう要求する新しい規制を導入した。政府はまた、報道各社を検閲し、大統領に対して辛辣な批評家を恣意的に拘束した。

...

メディアによると、7月カンパラで私服の諜報員が、牧師であり政府批評家であるジョゼフ・カブレタ (Joseph Kabuleta) 氏をナンバープレートのない警察車両に押し込んだ。警察はカブレタ氏がフェイスブックの投稿でヨウェリ・ムセベニ大統領を「ギャングラー、泥棒、嘘つき」と表現したとして逮捕したと説明した。釈放後、カブレタ氏は警察が彼を水に投げ込み虐待し撮影したと述べた。

8月、裁判所は学者である活動家のステラ・ナヤンジ (Stella Nyanzi) 氏を、2018年にフェイスブックで公開したムセベニ大統領を批判する詩について、コンピューター不正使用禁止法に基づく「サイバーハラスメント」の罪で懲役18ヶ月を宣告した。裁判所は、この詩が「わいせつ、みだらな、煽情的ないし卑猥」な内容の禁止に違反していると判断した。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

9月1日、地元メディアは国内情報機関 (ISO) が二重国籍を保有しているカト・カジュビ (Kato Kajubi) 氏が出国するのを妨害したと報じた。さらに、政府はキャニグラニー氏を逮捕したことに対して海外で抗議活動に参加している動画をソーシャルメディアに投稿し、攻撃的なメッセージを発信したとして訴追したと報じられている。当局はカジュビ氏を釈放したが、法廷で審問することなく自宅軟禁している。10月下旬、カジュビ氏は出国を許可された。彼のコンピュータと電話は年末まで返還されなかった。

マケレレ大学教授ステラ・ナヤンジ (Stella Nyanzi) 氏のサイバーハラスメント裁判は年末現在係争中である。11月2日、ナヤンジ氏は大統領とその母親を侮辱する内容を9月ソーシャルメディアに投稿したとして、大統領を侮辱したという新たな嫌疑で逮捕された。11月7日、ナヤンジ氏は起訴なしで48時間以上拘束された後に2011年コンピュータ不正使用禁止法25節で規定されている攻撃的なコミュニケーションを根拠に、起訴された。裁判は年末まで継続した。

ウ HRW「[ワールドレポート 2018 ウガンダ](#)」(2019年1月18日)

表現と結社の自由

7月、政府はWhatsAppやTwitter、Facebookその他のサイトのユーザに対して1日当たり200ウガンダシリング (0.05USD) を要求するソーシャルメディア税を導入した。7月11日、カンパラでこの税の導入に反対する大規模なデモ行進がなされ、警察はデモ隊「違法」とみなし、鎮圧するために実弾と催涙ガスを発射した。

抗議者らは、この税はウガンダの表現と情報の自由の権利の侵害だと異議をとなえている。

エ フリーダムハウス「[インターネットの自由 2016年 - ウガンダ](#)」refworld (2016年11月14日)

報告対象期間中、ソーシャル・メディア上に大統領に批判的な内容を投稿または共有したことを理由とした逮捕の事例が数件報告されており、政府は批判的なインターネット上のコメントにますます不寛容になっていることを示している。

2015年6月、Robert Shaka という男性が『攻撃的なコミュニケーション』を拡散しているとして、2011年コンピューター乱用法に基づき逮捕された。警察は、Shaka が Tom Voltaire Okwalinga (TVO) という人気のフェイスブック・アカウントを運営していると疑っているが、このアカウントは、ウガンダ大統領や他の幹部の汚職や無能さをしばしば非難する政治色の強い投稿でよく知られていた。同氏は保釈された。2016年2月の法廷での審尋に先立ち、Shaka は憲法裁判所に対して、起訴根拠となったコンピューター乱用法の第25条の合憲性を問う申立てを行い、その結果、裁判官は2016年4月、コンピューター乱用法に関する申立てが審理されるまで裁判を中断した。

2016年3月、フェイスブック・ユーザー2名が大統領を死者として描写した画像を投稿したとして逮捕された。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

オ 記事「[ウガンダ政府がソーシャルネットワークを監視する部署を新設](#)」RSF/refworld (2017年6月30日)

国境なき記者団は、ウガンダ政府によるソーシャル・ネットワークを厳しく監視する専門家チームの創設に懸念しており、それが表現の自由を制限し、批判を沈黙させるために使われるのをおそれている。

現在、ソーシャル・ネットワークはニュースや意見を伝えるために広く使われているが、当局はより厳しく処罰するために監視を強めたいのだろうか。

大統領が指名するメディア規制当局であるウガンダ・メディア・センターは6月27日、フェイス・ブックやその他のソーシャル・ネットワーク上のプロフィールを精査し、政府や国家に批判的な投稿を見つけることを目的として国家治安職員とIT専門家のチームを創設したと発表した。

ウガンダ・メディア・センターの常任理事である Ofwono Opondo は、記者会見で聴衆の市民・ジャーナリストを前に特別ユニットの創設について擁護し、「ソーシャル・メディアのユーザーは、政府や国のあらゆることについて自分のページ上でいつも不満をいう辛辣で悲観的な人々で、標的となる省庁からの回答を得ることはほとんどないことに気が付いた」と述べた。

RSF のジャーナリズム・テクノロジー局長である Elodie Vialle は、「政府に対するあらゆる批判の追跡をさらに強化するために監視を強めること自体が情報の自由の侵害である」、「この措置は批判的なジャーナリストを沈黙させる習慣のある国においては、より心配なものである」と述べた。」

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) FGM

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

Female Genital Mutilation/Cutting (FGM/C) : The law prohibits FGM/C and establishes a maximum penalty of 10 years' imprisonment for convicted perpetrators, or life imprisonment if the victim dies. According to UNICEF statistics from October 2017, 1.4 perc

ent of women younger than age 50 had undergone FGM/C and the United Nations Population Fund (UNFPA) reported that FGM/C was prevalent only in the Karamoja and Sebei regions in the East and North East. Local CSOs reported that, although government efforts have seen a reduction in the practice of cutting girls, married women were increasingly yielding to pressure from their husbands to undergo FGM/C. Local CSO Reproductive Education and Community Health reported that in some communities, members of the husband's family prevented uncut wives from serving food to the elders or attending traditional meetings.

Local media reported that government and religious institutions operated girls-only boarding schools to provide shelter for girls who fled their homes due to familial pressure to undergo FGM/C, or those who fled after being cut.

イ 米国国務省「[人権状況報告 2015年 ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2016年4月13日)

(2015年)9月14日、メディアは或る14歳の少女が出産の際にFGM/C関連の合併症が原因で死亡したことを報じた。

当局はFGM/Cの告発に基づき、この習慣に加担した親も含め、20名余りを逮捕した。(2015年)2月、カプコルワ地区の裁判所はFGM/Cの実施及び幫助による4名の女性に有罪判決を下し、各自に懲役4年を言い渡した。その1か月前にカプコルワでは当局がFGM/Cの告発に基づき8名を逮捕し、裁判所は8名中6名に有罪判決を下した。複数の地元市民が、この8名を通報したとされる或る男性を襲撃し、またFGM/Cを批判する人々を、自分達の文化を破壊していると非難した。

...

ウ Center for Reproductive Rights (CESCR)「[Re: Supplementary Information on](#)

[Uganda, Scheduled for Review by the Committee on Economic, Social, and Cultural Rights during its 55th Session](#) ecoi (2015年4月24日)

(UNHCR 駐日事務所仮訳)

女性器切除は、ウガンダにおいては女性器切除禁止法に基づき違法化されており、また、2010年の憲法裁判所の判決において、ウガンダ憲法と国際条約上の義務に合致しないものと判断された。ウガンダ女性の約1%のみが女性器切除を経験しているが、2011年と2006年のUDHS（ウガンダ人口保険調査）によれば、カラモジャ地方および東部の地域で女性器切除の慣行は依然として蔓延しており、Pokot 民族と Sabiny 民族ではそれぞれ95%と50%の女性が女性器切除を受けている。

コミュニティレベルの取組みは女性器切除の慣行をなくすためにコミュニティの指導者から一定の支持を得ているが、依然として大きな課題が残っている。

女性器切除禁止法の施行後、ケニア西部で娘に女性器切除を行うべく越境する家族の増加が見られた。さらに、これらの僻地のコミュニティにおいては、同法の施行はあまり効果が見られていない。地理的な場所を理由とした一般的な法執行へのアクセスの欠如や、コミュニティの強い結束の結果として、事件を報告する意思の欠如が存在する。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2010年 ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2011年4月8日)

カプチョルワ農村地区のサビニー族の集団と、ケニアとの国境の北東部に沿って居住するポコット族の集団は、地域法で禁止されているにもかかわらず、FGMを行っていた。3月17日、ムセベニ大統領は2009年の女性器切除禁止法案に署名した。この法律により、文化、宗教、および被害者の同意のいずれも正当な抗弁とはならないことが規定され、FGMを実施した場合、最高で終身刑が科されることが定められた。政府、女性団体、および国際機関は、教育を通してFGMと闘い続けた。そのプログラムは、地域の指導者からの支援を受けており、伝統的な権力者との緊密な協調と個人同士の相談を重視していた。7月29日、憲法裁判所はFGMの慣習は憲法に違反すると宣言した。

...

(2) 儀式殺人

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

Other Harmful Traditional Practices: Media and local NGOs reported several cases of ritual child killings, violence against widows, and acid attacks. According to local media, traditional healers kidnapped and killed children to use their organs for ancestral worship. Local NGOs reported cases in which wealthy entrepreneurs and politicians paid traditional healers to sacrifice children to ensure their continued wealth and then bribed police officers

to stop the investigations. On August 14, local media reported that the UPF arrested traditional healer Owen Ssebuyungo after it found an infant’s skull buried in his shrine’s compound. The state charged him with murder on August 19, and the case continued at year’s end.

5. LGBT

(1) 反同性愛法とその適用

ア [HRW「ワールドレポート 2020 - ウガンダ」](#) (2020年1月14日)

ウガンダにおいて、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックスの活動家は引き続き同性愛行為を違法として取り締まられている。5月、警察はカンパラで同性愛嫌悪、両性愛嫌悪、両性具有・性未分化、トランスジェンダー嫌悪に反対する国際的な祝賀イベントを封鎖し、NGO団体セクシャルマイノリティウガンダが違法な集会を計画していると非難し、イベントを自宅で行うよう強制した。

10月、若いゲイ男性のブリアン・ワスワ (Brian Wasswa) 氏はヒューマンライツアウェアネスとプロモーションフォーラムの法務スタッフとして、また HIV/AIDS の NGO 団体 TASO の HIV カウンセラーであるが、ジンジャの自宅で、鋏で殴打され殺害された。翌週、倫理公正大臣のシモン・ロコド (Simon Lokodo) 氏は、議会で反同性愛法を再導入する政府の方針を発表した。この法によると、同意の上で同性愛行為を行い有罪判決された人々は死刑となる。政府は後に法律を再導入する計画はないと発表した。

イ [国際レズビアン・ゲイ協会 \(ILGA\)「State-Sponsored Homophobia report 2019」](#) (2019年3月20日)

国	同性の性交渉						
	有効な条文	最終改正	条文の名称	性別	最大刑期	死刑	罰金、ほか
ウガンダ	刑法 145 条	2000 年	自然の摂理に反する性的知識	すべて	終身刑	なし	なし

国	同性の性交渉以外の性行為					
	有効な条文	最終改正	条文の名称	性別	最大刑期	罰金、ほか

ウガンダ	刑法 158条	2000年	わいせつ	すべて	7年	なし	
------	------------	-------	------	-----	----	----	--

性的指向に関連した市民社会団体の登録又は活動への法的障壁			
11	ウガンダ	2016	<p>NGO法第30節(1)(a)は「約款に規定された組織の目的がウガンダの法に違反する場合、その組織はこの法律に基づいて登録されないものとする」と規定している。</p> <p>セクシャルマイノリティウガンダ(SMUG)の登録申請は、国内で同性愛行為が犯罪とされているため、その団体の名称と目的は容認できないという理由で拒否された。16</p> <p>団体は2016年にウガンダ登録局を訴え、裁判は係争中である。17</p>

<p>施行条項</p> <p>刑法(1950年) ウガンダ法第6号第120章(2000年改正)</p> <p>自然の摂理に反する行為</p> <p>145条 風俗犯罪</p> <p>次のすべての者は、犯罪を行ったものとし、終身刑に服する。(a)他者と自然の摂理に反する性行為を行った者[...] (c)自然の摂理に反する性行為を相手に許した者。</p> <p>146条 風俗犯罪の企て</p> <p>自然の摂理に反する犯罪、特に145条を企てた者は重罪を犯したものとし、7年の禁固刑に服する。</p> <p>148条 わいせつ行為</p> <p>公然か内密かを問わず、他者とはなはだしい猥褻行為を行った者、もしくは他者を雇ってはなはだしい猥褻行為を行った者、または公然か内密かを問わず、他者とそのような行為を行うこと、または他者と別の者とそのような行為を行うことにより手数料の取得を企てた者は、犯罪を行ったものとし、7年の禁固刑に服する。</p>
--

ウ 英国内務省 [「国別政策情報ノート ウガンダ：性的指向およびジェンダー・ア](#)

イデンティティ若しくは表現、第 4.0 版」 (2019 年 4 月)

- 2.4.7 同性愛行為は刑法上違法であり、終身刑に処せられる。しかしながら、実際問題として、LGBTI の人々は逮捕されるものの刑法の下で起訴されることはほとんどない。性的指向や表現を具体的に規制する法律は存在しない。
- 2.4.9 他の法律では、明確に反 LGBTI を規定するものではないが、しばしば LGBTI の人々を逮捕したり嫌がらせしたり、LGBTI 権利擁護団体の活動を規制するために適用されることがある。ゲイプライドイベントがかつて開催されたが、国家の妨害で禁止になった。最後に開催されたのは 2015 年である。
- 2.4.10 警察やその他の国家機関により LGBTI の人々や行為に対する人権侵害が発生している。逮捕や拘束された LGBTI の人々は、屈辱的な身体的および性的暴行を含む虐待を受け、さらに強制的に肛門検査を受けさせられていると報告されている。…
- 2.4.11 LGBTI の人々は HIV/AIDS 治療やサービスへのアクセスを含む医療サービス等のアクセスにおいて差別されている。LGBTI 擁護団体が主催したヘルスケアに関するイベントは政府の命令により警察に封鎖された。また、医療従事者が診療所の支援に参加した際に、LGBTI の人々を逮捕するために政府職員を呼んだという報告もある。

(2) 2014 年反同性愛法の状況

ア 英国内務省 「国別政策情報ノート ウガンダ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティ若しくは表現、第 4.0 版」 (2019 年 4 月)

- 2.4.18 …2014 年に反同性愛行為 (AHA) が法律になり、LGBTI の権利に関して否定的な公の言説が増加し、LGBTI の人々に対する暴力や差別に関する事件件数も増加した。反同性愛行為 (AHA) は既に法律ではなくなっているが、同性愛行為は依然として違法であり、反 LGBTI 的な言辞や差別は継続している。

(3) LGBT 権利団体の取扱い

ア 国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) 「State-Sponsored Homophobia report 2019」 (2019 年 3 月 20 日)

- 2016 年 3 月、NGO 法 (2016 年) が施行された。この法律は「約款に規定された組織の目的がウガンダの法に違反する場合」NGO 団体の登録を妨げる。セクシャルマイノリティウガンダ (SMUG) の登録申請は、国が同性愛行為を違法としていることによりその組織の名称と目的は容認できないとして拒否された。1
- …
- 一方で、ウガンダの人権活動家は SOGI (性的自認、性的指向) に関して権利促進に尽力していることで国際的に認知されている。4
- また、国内の LGBTI の人々の権利のために戦っている NGO 団体に対する脅迫

と暴力的な攻撃があった。5

それらのいくつかは一時的に活動を停止することを強制された。6

NGO レインボー蜂起(LGBT パレード)によって2019年にウガンダで初のLGBTの人々のための交流施設を開設する計画は、シモン・ロコド公正倫理大臣の公式反対にあった。7

ロコンド大臣の指示で、政府職員はHIV予防と対策会議を行う「ホモセクシュアル権利推進」のイベントを禁止した。8

2016年、プライドパレード(LGBTパレード)は何度も暴力的な妨害を受け、活動家は逮捕された。9

2017年、ホテルで開催される予定のプライドガラ(LGBTパーティ)が閉鎖され、他の会場に警察が参加者を逮捕するために現れたため、主催者はイベントを中止せざるを得なかった。10

...

2017年12月、セクシャルマイノリティウガンダ(SMUG)とアイスブレーカーウガンダは、#SeeTheInvisibleというハッシュタグを用いてLGBTIコミュニティ内の絶望に対処するキャンペーンを開始した。14

性的少数者が直面する医療における国内での差別について、セクシャルマイノリティウガンダ(SMUG)は2018年6月に報告書を公開した。15

組織の代表、フランク・ムギシャ氏は現状に警告を発している。「患者の性的指向が医療従事者に公開された場合、患者が軽蔑され、キリスト教徒か尋ねられ、場合によっては逮捕または医療サービスの提供を拒否される恐れがある。」16

報告によると、LGBTIの人々、特に男性と性交渉している男性(MSM)のHIV感染率の増加についても言及している。

(4) 学校・職場など社会におけるLGBTの取扱い

ア Organization for Refuge, Asylum and Migration (ORAM) [「出身国情報報告：ウガンダにおける性的マイノリティとジェンダー・マイノリティ」](#) (2014年10月)

2005年、ウガンダの特別支援教育に関する指導顧問委員であるマーティン・オマゴル(Martin Omagol)氏は、600名の指導教員のグループに対し呼び掛け、中等学校での同性愛の増加に対処するよう促した。444

教育大臣は、同性愛行為に関与する学生はすべて無期限停学に直面することになるだろうと警告した。445

2008年、ウガンダAIDS委員の責任者、Kihumuro Apuuli医師は、同性愛行為は主に学校の生徒や大学の学生が行っており、教育機関を同性愛行為の「繁殖地」と表現した。446

...

性的指向・自認が発覚した個人は、職場で侮辱や攻撃され、退職せざるを得なくなったと報告されている。461

SGN の人々は、自宅立ち退きに合い、頻りに転居する必要があるため、継続的に雇用される可能性は低くなる。462

服装が性的な規範と異なっている人は、そのことによって雇用を拒否される。これは特に女性に特有の問題である。463…

6. 非国家主体による危害と国家による被害者の保護

(1) 反政府武装勢力による人権侵害等

① LRA (神の抵抗軍/Lord's Resistance Army)

ア 公安調査庁「[神の抵抗軍 \(LRA\)](#)」

「神の抵抗軍」(LRA) は、1988年、ウガンダ北部で現体制の排除などを目的として設立されたキリスト教過激組織である。現在は、拠点を南スーダン、コンゴ民主共和国、中央アフリカに移しているとされ、2006年以降、ウガンダにおいて、LRA によるとみられるテロは発生していない。設立当初の勢力は約 4,000 人とされたが、2008年12月、コンゴ民主共和国、ウガンダ及びスーダンによる共同軍事作戦などで、勢力数は激減した。

米国政府は、2008年8月、最高指導者ジョセフ・コニーを特別指定国際テロリスト (SDGT) に指定したほか、2013年4月、同人逮捕につながる情報に最大5万米ドルの懸賞金を設定した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI)「[BTI 2018 国別報告 - ウガンダ](#)」(2018年)

かつて主にウガンダ北部のアチョリ人を苦しめていた神の抵抗軍 (LRA) との内部紛争は長年外部にも発展している。中央アフリカ共和国で現在も活動している神の抵抗軍 (LRA) の残党は、米国の後方諜報支援を受けたウガンダ兵によって追跡されている。カラモジャの不毛な北東部地域の状況は改善しているが、国境のケニア側からの遊牧民を巻き込んだ衝突が時折発生した。

ウ 【判決】東京地判平成 28 年 5 月 10 日 LEX/DB

イ LRA 及び W10

LRA は、W10 を指導者とし、ウガンダ政府の転覆を目的とする反政府組織であり、1986年(昭和61年)以降、ウガンダ北部及び東部において一般市民の殺害や誘拐を行うなどの反政府活動を展開し、ウガンダ北部においては、ウガンダ国軍と LRA との戦闘が20年にわたり継続していた。

ウガンダ政府は、2006年(平成18年)8月、LRA との間で停戦協定を締結し、和平交渉を行ったが、LRA が包括和平合意の場に現れなかったことから、交渉は

決裂した。その後、近隣国と共同の軍事掃討作戦やアメリカ合衆国の支援も背景に、LRAは勢力を縮小して国外に拠点を移しており、LRAが撤退して治安が回復したウガンダ北部には、一時は200万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し、社会の復興、開発が進められている。

もっとも、ウガンダ国軍は、2008年（平成20年）から2009年（平成21年）にかけて、関係国政府と共同でコンゴ民主共和国内に潜伏しているLRAに対する軍事掃討作戦を実施したものの、LRAの壊滅には至っておらず、現在においても、各国政府及び軍の協力を得て、コンゴ民主共和国北東部、スーダン共和国南西部及び中央アフリカ共和国東部において、潜伏しているLRAの追跡を継続している。

なお、国際刑事裁判所は、2005年（平成17年）、戦争犯罪と人道に反する罪によりW10を含めたLRAの指導者に対する逮捕状を発しており、アメリカ合衆国国務省は、2013年（平成25年）、W10の身柄に対して500万ドルの懸賞金をかけるとともに、LRAの幹部3人の身柄に対しても懸賞金をかける旨を発表している。

[…]

ウ ウガンダ国軍等による人権侵害の状況等

非政府組織（NGO）であるヒューマン・ライツ・ウォッチが公表しているウガンダの人権状況に関する調査報告や、英国内務省が作成したウガンダの出身国情報（COI）報告書、アメリカ合衆国国務省が作成した2010年国別人権報告書（ウガンダ）等においては、ウガンダ国軍、警察及び治安部隊が、反政府運動に関与したとされる容疑者の身柄を恣意的に拘束し、日常的に暴行、脅迫、強姦等の手段により自白を強要するという拷問を行っており、容疑者の殺害に至ることもある旨が記載されており、LRAの支持者とされた者が、ウガンダ北部の都市であるグルの拘禁施設において、ウガンダ国軍による拷問を受けたという事例も紹介されている。[…]

エ ●英国内務省「[実務指針要領（OGN） - ウガンダ 8.0版](#)」（2013年12月）

3.16 Members and suspected supporters of the Lord's Resistance Army (LRA)

3.16.2 Treatment. The Lord's Resistance Army (LRA), a rebel group led by Joseph Kony, originated in Northern Uganda as a movement to fight for the interests of the Acholi people. Kony rapidly lost support, and since around 1990 has led a terrifying regime that is accused of killing, raping, and abducting tens of thousands of people in the region and kidnapping children and forcing them to fight in his rebel forces. Driven out of the country by the Ugandan army, the LRA's rebels are now scattered across the Democratic Republic of Congo (DRC), Central African Republic (CAR) and southern Sudan, where brutal attacks continue on remote villages that can take months to be reported.²⁰

…

3.16.4 Although the LRA continues to operate in neighboring countries, it has not staged

attacks in Uganda itself since 2005. Many LRA fighters were given amnesty in 2000 in an effort to bring peace to the region; however, Kony and four other LRA leaders were charged with war crimes and crimes against humanity by the International Criminal Court in 2005. In October 2011, the United States dispatched 100 military advisers to Uganda to assist regional efforts to eliminate the LRA, and the African Union (AU) in March 2012 set up a 5,000-member force to bolster those efforts. In May 2012, Ugandan forces captured LRA leader Caesar Achellam in Central African Republic; his arrest sparked debate about whether he should be given amnesty or tried in Uganda.²² Amnesty International noted that in the same month Caesar Achellam was captured, the Minister of Internal Affairs removed a provision in the Amnesty Act 2010 which had granted amnesty to LRA fighters.²³ Amnesty International also stated that —The government began investigations into Caesar Achellam Otto, but by the end of the year [2012] no charges were preferred against him and his detention remained incommunicado. It was unclear whether he and others subsequently captured would be effectively prosecuted by the International Crimes Division of the High Court.

...

② ADF (民主同盟軍/The Allied Democratic Forces)

ア 公安調査庁「[民主同盟軍 \(ADF\)](#)」(2019年10月7日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF)は、1995年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として反政府活動を開始した組織である。

2001年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約1,000～2,000人とされる。

ADFは、2014年以降、北キブ州などで村落への襲撃を継続しているほか、2018年も、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)部隊や治安当局などに対する襲撃を繰り返した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI)「[BTI 2018 国別報告 - ウガンダ](#)」(2018年)

民主同盟軍(ADF)はウガンダのイスラム教原理主義タブリク派の支持者を含むさまざまな反政府組織の集まりに起源を發しており、かつて国の西部で活動していた。この組織の活動地域は最終的にはウガンダのルウェンゾリ東側の国境外部に限定され、コンゴ民主共和国の東部で暴力的な文化の担い手として再浮上した。ウガンダ当局によると、ADFはイスラム教徒とのつながりがあり、国の西側に対する潜在的な脅威であると言及されている。

ウ HRW「[ワールドレポート 2016 ウガンダ](#)」(2016年1月27日)

イスラム聖職者殺害と民主同盟軍 (ADF)

7月、民主同盟軍 (ADF) の指導者であるジャミル・ムクル氏は複数の殺人の罪でタンザニアから裁判のために引き渡された。ADF はウガンダの大規模なイスラム教徒の反政府組織であり、1996年から政府と戦闘している。2012年から、12名のイスラム聖職者がウガンダで殺害された。ADF の殺害について警察の捜査指揮が批判された。数件の逮捕例があったが裁判になった事例はなかった。

エ [ICG「ウエストゲートから5年後のアルシャバブ：東アフリカで依然として脅威のまま」](#) (2018年9月21日)

名目上は地方イスラム武装組織、民主同盟軍—ウガンダ解放国民軍 (ADF-NALU) は長年ヨウェリ・ムセベニ大統領政権に挑んできた。しかし 2002年までに一連の軍事行動により、ADF-NALU はウガンダから追放されカンパラやその他の都市に残っているメンバーはほとんどいない。125

その組織 (ADF-NALU) は伝統的に、国境を越えたジハード主義とは関係がないものの、ウガンダとタンザニアの政府職員は、近年アル・シャバーブや他の地域の過激派との限定された連携について報告している。126

...

ウガンダ政府は、2017年7月のカンパラ爆破事件で裁判にかけられた被疑者への訴訟を主導した検察官であるジョアン・カゲジ氏 (Joan Kagezi) の殺害 (2015年3月) について、アル・シャバーブに賛同する ADF-NALU 過激派を批判している。127

...

アル・シャバーブがウガンダにもたらす切迫した危険は限定されている。ADF-NALU との関係を示す証拠は、タンザニアの地元過激派への決定的な連携ほど明確ではない。139

ADF-NALU は依然として脅威であり、武力攻撃を実行する可能性があるものの、その目標はムセベニ政権の打倒という政治的なものである。140

それでもウガンダ当局は、安全保障政策を怠り、若いイスラム教徒の男性を継続的に非難することで、結果的にこれらの若者たちを過激派の手に押し込むことになった。141

オ ● [IRBC「IRBC クエリー回答 \[UGA38401.E\] The Allied Defence Forces \(ADF\) in Uganda including leaders, goals, objectives, and whether or not members and supporters are harassed by the government \(1995-2002\)」](#) ecoi (2002年1月25日)

The information which follows was reportedly provided by a former ADF Chief of Staff, Commander Benz, "who surrendered recently and has been helping the UPDF to finally rout

out the remnants of his former rebel army" (*New Vision* 31 Dec. 2000).

ADF was formed from three groups-the Buseruka intake who were Tabliqs then calling themselves the Uganda Muslim Freedom Fighters, the National Army for the Liberation of Uganda (NALU) and the former Rwenzururu. We met in Beni, Zaire in 1995, agreed to unite and formed the Allied Democratic Forces...we were 6,500 fighters. The former President of Zaire called Mobutu Sese Seko was our uniting factor. He gave us finance and logistics...we elected Abdallah Kabanda as our leader. His deputies were Kyagulanyi Jamil Mukulu and Hosea...after Kabila launched his war, Hosea was cut off in Goma, so we replaced Hosea with Mzee Fenahasi Kisokeranio (ibid.).

(2) 人身取引の被害者

ア 米国国務省「[人身取引報告 2017年 - ウガンダ](#)」(2017年6月27日)

人身売買の概要

過去5年間に報告されているように、ウガンダは強制労働や性売買を目的とした人身取引の被害者である男女や子どもたちの出身国であり、また、そうした被害者の経由国でも目的国でもある。7歳という若さのウガンダの子どもたちが、国内の農業、漁業、林業、畜産業、鉱業、採掘業、レンガ製造、洗車、鉄くず収集、露店、酒場、飲食店、家事サービスといった分野での強制労働により、搾取されている。少女・少年は売春により搾取をされている。業者は、特にスポーツの試合や道路建設プロジェクト付近において、13歳から24歳の少女および女性を国内での性的目的での人身取引の標的とした。国際機関の報告では、国内における人身取引の被害者のほとんどはウガンダ人であり、その大多数が物乞いの強要により搾取されている。低年齢の少年・少女は最も国内での人身取引に対して脆弱であり、そうした人身取引は主にカンパラやその他の都市部での労働や物乞いを目的としていた。当局は、一部の公判前勾留中の被勾留者を強制労働の対象とした。

...

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

(3) 警察・治安当局による被害者の保護等

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2017年3月3日)

UPFは、内務省 (Ministry of Internal Affairs) の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDFは国防省 (Ministry of Defense) の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和攪乱の事態が発生した場合に民事当局を補助することもできる。軍事諜報局長 (Chieftaincy of Military Intelligence) は法律上はUPDFの権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘留することができる。他の機関の例として特に、テロ対策局 (Directorate of Counter Terrorism)、合

同諜報委員会 (Joint Intelligence Committee)、特殊部隊 (Special Forces Brigade) が挙げられる。

UPF は報告によると、低賃金や車両、機器及び訓練の不足を含め、法執行職務の遂行能力を限られた資源によって制約された。UPF の監察課 (Professional Standards Unit) は警察による虐待の申し立てを、拷問、暴行、法に基づかない逮捕及び拘留、拘留中の死亡、事件関連資料の管理不行届き、そして汚職慣行を含め、調査した。警察は依然、拷問を含め過剰な武力を行使し、また刑事免責も問題であった (1.a 項及び 1.c 項参照)。

イ [AI「Uganda: Ruling against journalist's attacker a rare victory for press freedom」](#) refworld (2017年3月10日)

2015年1月に発生したジャーナリストである Andrew Lwanga の襲撃についてウガンダの上級警察官である Joram Mwesigye を有罪とする本日の判決に対して、アムネスティ・インターナショナル東アフリカ調査員の Abdullahi Halakhe は、『今日の判決は、ウガンダにおける報道の自由の珍しい勝利だ。判決は、ジャーナリストに対する攻撃は、いかなる状況においても、認められず、容認されないという明白なメッセージとなる。メディアで働く人々が裁判所は見ている、彼らの権利を擁護する意思があり、その準備があると確信することを期待している』と述べた。ウガンダにおける報道の自由はますます制限されており、昨年には政府に対して批判的とされるメディアの支局に対する攻撃が多く見られた。本日の裁判所の決定は、先行きが暗い中で、一筋の光をもたらし、司法が表現の自由を擁護する準備があることを示している。

背景

Lwanga は2015年1月21日、首都カンパラにおける失業に対する抗議デモ取材していた。その際、警官1名が Lwanga が倒れるまで、繰り返し彼の肩と頭を棍棒で殴った。Lwanga が倒れると、警官は背中を蹴り、脊椎を損傷させた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

7. 司法制度・刑事手続

(1) 刑事手続

ア [カナダ移民難民局「クエリー回答：保釈と逮捕状」](#) (2016年1月12日)

「保釈」について刑事訴訟法セクション 17 (同上 n.d.) より参照

以下刑事訴訟法セクション 17 (1950)

17. 令状なしでの被逮捕者の勾留

何人も、殺人罪、反逆罪または強姦罪以外の犯罪について、令状なしに拘禁された場合、いかなる場合でも、拘禁されてから 24 時間以内に、連行先の警察職員によって管轄となる治安裁判所に移送され、事件について調査される。また、

警察職員が当該犯罪を深刻なものと判断した場合を除いて、適切な金額の保証金を支払うことで、保証人の有無にかかわらず、指定された日時に裁判所に出頭することを前提として、保釈を認められなければならない。しかし（保釈を選ばず）被拘禁者が拘置所に留まる場合は、可及的速やかに裁判所に移送されなければならない。

警察職員は、いかなる罪の疑いで逮捕された人に対しても、警察による調査の後に開示されたその罪状の証拠が不十分であると考えた場合は、免責しなければならない

被疑者が連行された警察署の職員が当該事件の捜査をすぐに完了できないことが明らかである場合、保証人の有無にかかわらず、当該被拘禁者を指定された日時に裁判所に出頭することを前提として適切な金額の保証金で保釈を認めなければならない。ただし、警察署から被疑者に事前に通知がある場合、出頭は要求されない。また、このような保釈は、管轄権のある治安裁判所に出廷することを条件として執行される。(同上 1950)

…

米国国務省の2014年の人権状況国別報告書は、「逮捕に際し、事前に裁判官または検察官による逮捕状の発行が法律で要求されている。ただし、現行犯逮捕または犯人追跡中は例外としている。しかし、当局は頻繁に令状なしに被疑者を逮捕している。」(2015年6月25日、8) …

イ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

逮捕手続きと被拘留者の取り扱い

法律では、裁判官または検察官に対し、逮捕実行前に令状の発行を要求しているが、現行犯逮捕又はまたは犯人追跡中である場合は例外としている。しかし、当局はしばしば被疑者を令状なしに逮捕した。

逮捕から48時間以内に被疑者を法廷に召喚することが法律で定められているが、当局は起訴なしで被疑者を長期間拘留することが多い。

当局は反テロ法 (Antiterrorism Law) の下で逮捕された被疑者を120日以内 (反政府罪で起訴された場合は360日以内) に裁判にかけるか保釈する必要がある。期間満了前に検察が事件を裁判所に告訴した場合、公判前勾留に制限はない。

法律では当局に対し、被拘留者に直ちに拘留理由を通知することを規定しているが、当局は必ずしもそれを実施しなかった。法律では裁判官の裁量による保釈を規定しているが、多くの被疑者はその法律を認識していなかった。裁判官は概して保釈を許可した。

法律では被拘留者の権利として、法廷代理人をたて、弁護士に依頼することが認められているが、この権利は尊重されないことが多かった。法律では、政府に対して、反政府罪の嫌疑で起訴された経済的に困窮した被告人に対して弁護士を提供するよう規定している。治安部隊は被疑者、特に野党指導者を外部との連絡

を絶たれた状態で拘束し、また自宅軟禁状態にした。

…

公判前の拘留の合法性に異議申立てする被拘留者の能力: 告訴なしに拘留された市民は、検事総長局³に不法拘留の補償を求める訴訟を提起する権利を有する。しかし、この権利はほとんど行使されなかった。

(2) 司法制度

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

憲法と法律で司法の独立が規定されているが、政府はこの理念を常に尊重しているわけではない。

汚職や職員の不足、非効率的な仕事、司法判断に対して行政機関は頻繁に干渉し司法の独立を侵害した。

…

司法の腐敗は問題となっており、地元メディアは、下級裁判所の判事が訴訟当事者に賄賂を要求し収賄している事例が散見されることを報道した。

8. 警察および治安部隊

(1) 刑務所等の状況

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

刑務所の状況は依然として劣悪で、場合によっては生命を脅かすこともあった。深刻な問題の例として過密状態、刑務官及び他の囚人による被拘留者の身体的虐待、食料不足、及び職員不足が挙げられた。地元の人権団体は、ACTVを含め、治安部隊や刑務所職員による拷問の報告を受けた。強制労働の報告も相次いだ。…

イ HRW「[ウガンダ: 強制労働を疫病が囚人を危険にさらす](#)」(2011年7月14日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日、ウガンダ全域にある16の刑務所の環境を調査した報告書を発表。同国刑務所の囚人は、苛酷な強制労働、頻繁な暴行、悲惨な過密状態、疾病などに晒されている、と述べた。しかも、ウガンダの刑務所に収監されている者の半数以上は未決拘禁であり、有罪判決を受けずに何年も拘禁されている可能性がある、とヒューマン・ライツ・ウォッチは指摘した。囚人労働による利益は刑務官個人の利得となる場合が多い一方、囚人は不適切な食事・水・衛生状態などから生じる疾病に苦しんでいる。

…

³ Attorney General's Office

(2) ウガンダ人民防衛軍 (UPDF/) について

① ウガンダ人民防衛軍 (UPDF) の概要

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

UPDF は、内務省 (Ministry of Internal Affairs) の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDF は国防省 (Ministry of Defense) の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和撓乱の事態が発生した場合に民事当局を支援することもできる。軍事諜報局長 (Chieftaincy of Military Intelligence) は、法律上は UPDF の権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘束することができる。他の法執行機関の例として特に、テロ対策局 (Directorate of Counter Terrorism)、合同諜報委員会 (Joint Intelligence Committee)、特殊部隊 (Special Forces Brigade) が挙げられる。

イ ●CIA「[ワールドファクトブック - ウガンダ](#)」(2020年12月21日閲覧)**Military and security forces:**

Uganda People's Defense Force (UPDF): Land Forces, Air Forces, Marine Forces, Special Operations Command, Reserve Force (2019)

...

Military and security service personnel strengths:

size estimates for the Uganda People's Defense Force (UPDF) vary; approximately 50,000 troops, including about 1,000 air and marine personnel (2019 est.)

...

Military service age and obligation:

18-25 years of age for voluntary military duty (must be single, no children); 9-year service obligation (2019)

ウ ●RRTA「[クエリー回答 \[UGA33919\]](#)」ecoi (2008年10月30日)

Further information on the Ugandan Security Forces is contained in the following excerpt from a 2004 Human Rights Watch report:

Who Detains and Tortures: The Security Forces

...

Those agencies accused by witnesses and victims of illegal detention in violation of these rules include:

The Uganda Peoples' Defence Forces (UPDF): the Ugandan army, formerly known as

the National Resistance Army (NRA), has no legal powers of detention, with exceptions for violations of the military code by its personnel. The Ugandan combatants it captures are considered criminals for the purposes of Ugandan law, and they are supposed to be transferred—quickly—to the jurisdiction and custody of the police. The UHRC noted in February 2003 that the actions of soldiers who unlawfully detain any person in arrest or confinement are “outright criminal.” In the same case, the UHRC also found that “torture as a method of extracting confessions from suspected criminals is a trend and not an isolated wrong in the UPDF 3rd Division.” Accounts of torture at the hands of UPDF soldiers and officers have been surfacing for some years and come from all over Uganda but are particularly numerous in areas where there is an on-going armed rebellion, as in northern Uganda.

The Chieftaincy of Military Intelligence (CMI), a military intelligence agency. CMI has no powers of detention. In most of the reports of torture at the hands of CMI received by Human Rights Watch, the torture was conducted in safe houses and offices of CMI, and at times in barracks. CMI personnel often are assigned to participate in ad hoc security agencies, such as the Joint Anti-Terrorist Task Force and Operation Wembley. The Internal Security Organization (ISO) and its regional offices the District Internal Security Organizations (DISO) It is responsible for “internal” security and the External Security Organisation (ESO) is responsible for security abroad. ISO has no powers of detention.

The Joint Anti-Terrorist Task Force (JATF). The JATF is an ad hoc agency created after the enactment of the Anti-Terrorism Act in 2002. It consists of agents from CMI, police, and ISO. The JATF has no statutory authority to detain people in its own right; however police officers working within it have the same rights to detain as when they are assigned to other police duties. (Human Rights Watch 2004, State of Pain: Torture in Uganda, Vol. 16, No. 4 (A), March, pp.44-45 – <http://hrw.org/rep>)

エ ● **ACCORD** [「ウガンダに関するクエリー回答 \[a-5738-3 \(ACC-UGA-5740\)\]」](#)
ecoi (2007年12月4日)

The Ugandan branch of the consulting firm Exquisite Solution publishes the presentation of Major Felix Kuraigye, spokesman for the UPDF entitled “Working with the Forces; Graduate Opportunities that Exist within the UPDF ”.

The process of recruiting and the basic training of the recruits is described here. After several months of basic military training, the recruits would attain the rank of private:

“General Recruitment / Basic Training

The lowest level of recruitment is called the general recruitment. Recruits undergo a course known as basic military training which usually lasts 09 (nine) months.

The graduates of this course are passed out at the rank of Private (Pte). These serve as

soldiers in various command and staff responsibilities. The minimum education qualification here is 'O' level. Recruits must be Ugandans, between the age of 18 and 26, must be of good character-recommended by local authorities and must undergo physical and medical examination. " (Kuraigye, June 2, 2007, p.3)

オ ●[RRTA「クエリー回答 \[UGA33919 \] : ウガンダ人民防衛軍、ほか」](#) ecoi (2008年10月30日)

1. Please provide information on the Uganda Peoples Defence Force (Ugandan Army)/Intelligence Agencies and a branch of the Army called Chieftaincy Military Intelligence, especially its history, structure, key officers.

The Uganda Peoples Defence Force UPDF is headed by General Y Museveni and the Commander of the Defence Force is General Aronda Nyakairima; the Deputy Chief of the Defence Forces is Lt General Ivan Koreta and the Joint Chief of staff Brigadier Robert Rusoke. (About the Uganda Peoples Defence Force' undated, The Republic of Uganda Ministry of Defence Official Website, http://www.defenceuganda.mil.ug/about_updf.php?status=true- Accessed 27 October 2008 – Attachment 1)

...

カ ●[IRBC「クエリー回答 \[UGA36955.\] : 1999年11月30日付け UGA33231の更新 兵役は強制か否か」](#) ecoi (2001年6月6日)

In addition to information found in UGA33231.E of 30 November 1999, the Immigration and Nationality Directorate states that although there is no military conscription in Uganda, "there have been several reports from concerned parents of forced recruitment" (Oct. 2000).

Forced recruitment is allegedly done both by government forces and rebel forces (GINIE n.d.; HRW Apr. 1999; DPA 4 Sept. 1999; UN 29 July 1999)....

キ ●[IRBC「クエリー回答 \[UGA33231.E\] : 兵役」](#) refworld (1999年11月30日)

...In an interview with the Research Directorate, an official of the Ugandan High Commission also stated that there is no compulsory military service in Uganda (24 Nov. 1999).

However, War Resisters' International states in its report that there is a conscription-based system of "Political Education" in Uganda that involves three months of military, political and civil training (Sept. 1998, 288). For additional information from War Resisters International, see the attached document.

...

Human Rights Watch states that, since coming to power in 1986

One of the tools used by the NRM [National Resistance Movement] government to increase its political control, targeted particularly at civil servants and graduating students, is a political education and military science course called Chaka-mchaka, a term which mimics the sound made by military boots during marches. Supporters of pluralism in Uganda object to chaka-mchaka on the grounds that it is a disguised program of political indoctrination into the NRM's ideology, including the belief that political parties are at the root of Uganda's past troubles. According to Democratic Party leader Paul Ssemogerere, "Chaka-mchaka is supposedly a military training program for community self-defense. It is actually a political program, an indoctrination into hating democratic pluralism and a constant reminder of the skeletons of the conflicts of the past" (HRW Oct. 1999, Introduction, Chapter VI).

The IND reports that "in the past, the government required many students and government officials to take NRM political education and military science courses known as "Chaka Mchaka." These courses were suspended in 1995 to avoid interference with the electoral process but were revived in the latter part of 1997 (IND Feb. 1998, 17).

...

ク ●英国出身国情報・政策ユニット (CIPU) レポート (2003年4月) ([\[2004 UKIAT 339\]](#) で引用)

5.79 In an effort to tackle corruption and inefficiency in the army the Government raised the pay of soldiers by 5% - to discourage pilfering. The UPDF established a special pay unit to curb fraud and corrupt practices, and will be in charge of procurement of goods and supplies. President Museveni estimated that US \$4.8 million was lost annually through fraud in salaries and food supplies by one division alone.

② 敵を利する行為や脱走兵の取扱い

ア ● [法律] 「[ウガンダ人民防衛軍法](#)」 (2005年)

Desertion And Absence Without Leave

- (1) A person subject to military law, who deserts the Defence Forces, commits an offence and its, on conviction –
- (a) if the desertion undangers life or leads to loss of life;
 - (b) if he or she deserts with arms or ammunition or other war materials; or
 - (c) if he or she deserts and joins the enemy,
- liable to suffer death or, in any other case, liable to life imprisonment.

- (2) For the purposes of this section, a person deserts who -
- (a) being on or having been warned for active service, is absent without authority with the intention of avoiding that service;
 - (b) deserts from the Defence Forces and joins, reports to or otherwise assists the enemy;
 - (c) having been warned that his or her vessel or aircraft is under sailing or flight orders, is absent without authority, with the intention of missing that vessel or aircraft;
 - (d) absents himself or herself without authority from his or her unit or formation or from the place where his or her duty requires him or her to be, with the intention of not returning to that unit, formation or place;
 - (e) while absent with authority from his or her unit or formation or the place where his or her duty requires him or her to be, with the intention of not returning to that unit, formation or place, does any act or omits to do anything, the natural or probable consequence of what act or omission is to preclude his or her return to that unit, formation or place at the time required.
- (3) A person who has been absent without authority for a continuous period of twenty-one days or more, shall, for the purposes of this Act, unless the contrary is proved, be presumed to have deserted.

イ ● **ACCORD** [「ウガンダに関するクエリー回答 \[a-5738-3 \(ACC-UGA-5740\)\]」](#)
 ecoi (2007年12月4日)

(Google 翻訳)

There are several indications in the Ugandan press that members of the Uganda Peoples Defense Forces (UPDF) deserted in 2004 and 2005:

In a report by The Monitor on January 19, 2004, reference is made to a television interview with the Ugandan Defense Minister Mbabazi, in which he mentioned a military trial against army officers. During this interview, the moderator also asked whether this procedure was based on the fear that the officers concerned might have had plans for a coup:

"He was responding to a question by the program host, Desree Barlow, whether the current court martial trial of army officers arose from fear that they could have had plans of carrying out a coup." (The Monitor, January 19, 2004)

On June 28, 2005, The Monitor wrote that the Uganda People's Defense Forces (UPDF) Disciplinary Committee in Kasese had sentenced five soldiers to imprisonment after they were found guilty of theft and desertion. The names of the soldiers affected are Martin Masika, Wilson Masereka, Joseph Kilyopa, Simon Lokomo and Sulaiman Sekisambo. All of them were private of the 69th Battalion in Kasese:

"The Unit Disciplinary Committe of the Uganda People's Defense Forces (UPDF)in

Kasese has sentenced five soldiers to custodial sentences after they were convicted of theft and desertion. They are Martin Masika, Wilson Masereka, Joseph Kilyopa, Simon Lokomo and Sulaiman Sekisambo all at the rank of Private attached to the 69 Battalion in Kasese. The UPDF Second Division spokesman, Lt Chris Magezi, told journalist recently that the soldiers were tried on June 22. He said Masika was sentenced to two years for desertion, Masereka to three years for desertion and theft, Kilyopa to two years for desertion, Lokomo and Sekisambo to two years for absentee without official leave. Magezi said they all pleaded guilty to the charges before they were convicted and sentenced. He said they would be dismissed from the army after serving the sentences. " (The Monitor, June 28, 2005)

On July 23, 2005, The Monitor reported that the military tribunal, chaired by Kaptain Mugenyi, had sentenced nine soldiers to up to seven years in prison for various offenses, including desertion:

"THE Court Martial chaired by Capt. Hudson Mugenyi has sentenced nine soldiers including Lt. John Etobait up to seven years in prison for various offenses including desertion. The court sat on July 13 and on July 20 in Kasese and Mbarara districts respectively. " (The Monitor, July 23, 2005)

On May 2, 2005, The Monitor published the news that 86 recruits from a Local Defense Unit (LDU) ran away with the weapons they had just received after completing a three-month basic military training course:

"Eighty-six Local Defense Unit (LDU) recruits have run off with guns days after being armed by the army. The trainees were part of 872 LDUs who had just completed a three-month basic military course at Lugore UPDF Infantry training school in Aswa County, north of Gulu town. They had been moved to Yumbe District awaiting official pass out, when they ran away. " (The Monitor, May 2, 2005)

According to The Monitor on January 6, 2005, the Kampala company Access Financial Services (AFS) was prevented from granting loans to soldiers after it was discovered that it had charged interest of up to 54%. According to reports, some soldiers from the army deserted because they were no longer able to pay their loans:

"Recently, a Kampala firm, Access Financial Services (AFS) was stopped by the Army Commander, Lt. Gene. Aronda Nyakairima from giving loans to soldiers after it was discovered the company was charging them up to 54% interest rate, 30% well above the common commercial interests. Some soldiers reportedly deserted the force after failing to pay the loans. " (The Monitor, January 6, 2005)

On November 1, 2004, The Monitor reported that some UPDF soldiers had been arrested for neglecting their duties. According to an army spokesman for the Northern Region, most of the soldiers arrested had left their official posts and spent time with women in the city. The army spokesman did not mention the number of soldiers arrested, but noted that there were many:

"A number of UPDF soldiers have been rounded up for neglecting their duty, the northern region Army Spokesman, Lt. Paddy Ankunda said recently. "Most of the arrested soldiers were reported to have deserted their official work stations and shifted to stay with women around town," he said.

Ankunda declined to disclose the number of the arrested soldiers, but simply said they were many. He said such operations were mostly for idle soldiers. " (The Monitor, November 1, 2004, see: New Vision, October 30, 2004)

On November 12, 2004, The Monitor reported that the UPDF fired more than 30 soldiers after being found guilty of desertion by a military tribunal:

"The UPDF has dismissed more than 30 soldiers after a Field Court Martial found them guilty of desertion. The Mbarara 2nd Division Publicist, 2ndLt. Chris Magezi, told The Monitor recently that the convicts were tried on November 1 in a Court Martial chaired by the Division Operations Officer, Maj. Chris Ogwal, at Mbarara. " (The Monitor, November 12, 2004)

The Ugandan newspaper New Vision also wrote on November 6, 2004 that the military tribunal of the 2nd Division of the UDFP dishonorably dismissed 33 soldiers after they were found guilty of desertion:

"THE UPDF Second Division Court Martial has dismissed 33 soldiers with disgrace after finding them guilty of deserting the forces. The court, sitting at the division's headquarters at Makenke in Mbarara, heard on Tuesday that the 33 soldiers deserted their units and went into hiding.

Prosecution said some of the convicted soldiers deserted operations against Joseph Kony's Lord's Resistance Army (LRA) in Gulu, Pader and Kitgum districts. They pleaded guilty to the charges. " (New Vision, November 6, 2004)

In an article dated March 24, 2004, New Vision reported that the UPDF had ordered the immediate arrest of all deserters in the Rwenzori region. David Kabangira, the commander of the Rwenzori Mountains Alpine Brigade, said that this measure should help to contain robberies, some of which were related to the deserters:

"THE UPDF has ordered the immediate arrest of all deserters in the Rwenzori region reports John Thawite. The commander of the Rwenzori Mountains Alpine Brigade, Lt Col David Kabangira, was recently speaking after a Kasese district security meeting at Boma Ground. "We have authorized all the Gombolola internal security officers and local leaders to help us implement this," he said. Kabangira said the move was to curb robberies partly linked to the deserters. " (New Vision, March 24, 2004)

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2007年 ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2008年3月11日)

2005年にUPDF兵士William Bisogoが拷問に関与し逮捕された事件及びUPDF軍人のJohn Barigye BakirahiとPeter Agomがルワンダ政府のためにスパイ行為で起訴され2004年にCMI拘禁中に拷問を受けたと主張している事件については、何も進展がなかった。スパイ事件については係争中である。

エ ●記事「UGANDA: New disarmament effort seeks community involvement」The New Humanitarian (旧IRINニュース) (2012年8月1日)

The Ugandan government is making a fresh attempt to rid the northern region of illegally held arms, after an ultimatum to surrender such weapons was widely ignored earlier in 2012.

The army is switching to a "village-friendly" approach in its disarmament efforts: it wants to work with the community, raising awareness of the dangers of firearms and encouraging them to hand over weapons of their own volition.

...

The presumed sources of weapons in the region include former members of the rebel Lord's Resistance Army who bypassed disarmament procedures, local militia groups armed by the UPDF, and UPDF deserters.

(3) 外国勢力やテロ組織のスパイと疑われた者に対する治安部隊による取扱い

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

UPFは、内務省(Ministry of Internal Affairs)の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDFは国防省(Ministry of Defense)の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和撓乱の事態が発生した場合に民事当局を支援することもできる。軍事諜報局長(Chieftaincy of Military Intelligence)は、法律上はUPDFの権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘束することができる。他の法執行機関の例として特に、テロ対策局(Directorate of Counter Terrorism)、合同諜報委員会(Joint Intelligence Committee)、特殊部隊(Special Forces Brigade)が挙げられる。

※前掲

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2017年3月3日)

恩赦：2000年以降、政府は戦争又は政府に対する武装反乱に関与した人々が犯した全ての犯罪について、包括的、無条件の恩赦を申し出、ジュネーブ条約の重大違反、集団虐殺、無実の市民の意図的殺害及びその他、軍事的必要性のない民間人又はコミュニティに対する重大犯罪を禁じた。

ウ HRW「[警戒という名の暴力:ウガンダの即応部隊による拷問と違法監禁](#)」(2011

年3月21日)

警察の指揮下にあるにも関わらず、RRUは時に取締りを行う際に兵士や訓練されていない情報提供者を利用している。RRU職員は概して、一般的な車に乗り、所属などは明らかにせず民間人に紛れて行動しながら、ピストルやライフルまであらゆる銃器を携帯している。時には覆面車両のトランクに容疑者を隠して移送することもある。

RRUに逮捕された77名の証言者のうち、60名が留置されている間にRRU隊員によって拷問されたと述べている。何日も手錠をされ、圧迫姿勢をとらされている間に受けた取り調べの中で、ひざ、ひじ、足首、手首などの間接を殴打されるという拷問が最も典型的であった。RRU職員は警棒や杖、バット、金属パイプ、南京錠、テーブルの脚、その他の物を使って収容者を殴った。拷問のせいで手足ははれ、骨折し、歩くことや物を持ち上げることもできず、その痛みは長時間続いたと収容者は証言している。いくつかの例ではRRU隊員は収容者の指の爪の下にピンを差し込んだり、また珍しい例では電気ショックも行っている。容疑者たちは拷問によって、罪を認める書面にサインを強要されたと述べている。…

エ [HRW「公然の秘密 - ウガンダの対テロ共同部隊による違法な拘禁と拷問」](#)
(2009年4月8日)

憲法の下、警察は、法律及び秩序を遵守し、犯罪を捜査し且つ防止することが義務づけられている。然し乍ら、現実には、ウガンダの法執行は、さまざま且つ矛盾する指揮命令系統下にある機関及びタスクフォースにより実行され、民間人の監視が有効的に行われているとは言えない。過去10年間、法律による委任を受けず、法執行及び諜報機関と連携する臨時治安組織らが急増し、そのいくつかは国家の複数の組織と関わった。これらの組織の一つがJATT(合同テロ対策タスクフォース)であったが、他の組織には、PIN(Popular Intelligence Network)、KAP(カラガラ行動計画)、ブラック・マンバス(黒の毒蛇)、ウエンブリー作戦、そしてその後継者のVCCU(暴力犯罪撲滅ユニット)、更にその後継者であるRRU(敏速な対応ユニット)があった。これらの組織は、全て、様々な時期に人権侵害の批判を受けた。…

オ 米国国務省「人権状況報告2007年 ウガンダ(仮訳)」入管庁ウェブ(2008年3月11日)

2005年にUPDF兵士William Bisogoが拷問に関与し逮捕された事件及びUPDF軍人のJohn Barigye BakirahiとPeter Agomがルワンダ政府のためにスパイ行為で起訴され2004年にCMI拘禁中に拷問を受けたと主張している事件については、何も進展がなかった。スパイ事件については係争中である。

(4) セーフハウスにおける抑留と拷問

ア HRW「[公然の秘密 - ウガンダの対テロ共同部隊による違法な拘禁と拷問](#)」
(2009年4月8日)

ウガンダに於いてしばしば“Safehouses”と称される非合法或は不法な収容所は、頻繁に、国家機関職員による拷問が行われる場所として犠牲者により言及されている。2002年、防衛・内務議会委員会議長は、国家治安大臣・Muruli Mukasaは1997年及び1998年に“Safehouses”が“広汎にわたるテロ行為”の為に使用されたが、職員がテロ事件に対処するように訓練を受けた結果減少傾向にあると報告したと述べた。この件に関して、議会で質問を受けた際に、治安大臣・Mukasaは、「“Safehouse”は収容所としては今後とも存在しないが、治安職員の事務所として存在する。言及されたKitante通りにあるCMI事務所、もしくは家屋乃至場所は“Safehouse”ではなく、事務所である。それらは色々な治安組織によって使用されていることで把握している。」と述べた。彼は、“事務所”に勾留される人がいるということについては否定した。これに対して、複数の議員は“Safehouse”は依然として使用されていると信じていると述べた。

...

しかしながら、“Safehouse”が引き続き使用されていることが明らかになる事件が、メディアにより報道されている。2006年3月、デイリーモニター紙は、Makerere大学・学生であるRonald Kasekendeが、2005年10月以来Mutongo Hillの“Safehouse”を含めていくつかの非合法的な場所に勾留されていたと報道した。彼は、最終的に、JATT構内に移送され、その後、脱走を試み境界線の塀を飛び越えた。報道されるどころでは数ヶ月の間拷問を受けたKasekendeは、隣のデンマーク大使宅に飛び降りた。デイリーモニター紙によれば、兵士達がKasekendeを追跡し、彼を強制的に大使宅の庭から退去させた。...

イ ●米国国務省「人権状況報告2019年 - ウガンダ」(2020年3月11日)

C. TORTURE AND OTHER CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT OR PUNISHMENT

...

Local civil society activists, media, and opposition politicians reported that the CMI and ISO operated unofficial detention facilities called “safe houses” in the Mbuya, Nakasero, and Kololo neighborhoods of Kampala, Kyengera in central Uganda, and the Kalangala Islands in Lake Victoria near Entebbe. They allegedly held suspects without trial and exposed them to torture and inhumane treatment. Responding to media reports that ISO detained a lawyer in its Kyengera “safe house,” the Speaker of Parliament on August 15 instructed parliament’s Committee on Human Rights to investigate the government’s operations in “safe house.” Numerous former detainees told the committee on September 4 that ISO held them in “safe houses” where ISO officers beat them, denied them bedding,

fed them only once a day, and denied them access to their families and lawyers. One former detainee said ISO operatives used chains to hang him by the arms for several days, damaging tissue in his abdomen. Another former detainee said ISO officials plucked out his toenails with a pair of pliers and tied heavy weights on his genitals. Former detainees and relatives of detainees in “safe houses” said some detainees spent upwards of six months in detention without arraignment in court, and without contact with the outside world. The former detainees also said ISO worked with an alleged burglar and killer called Soobi to inflict harm on detainees in “safe houses,” while pressuring them to confess to crimes. When asked to respond to allegations of detentions in “safe houses,” Minister for Security Elly Tumwine told the committee on August 28 that it was standard international practice for intelligence agencies to operate “safe houses” and that the country was no exception. Tumwine said “safe houses” help the government “to manage hard-core criminals, who require a long time to reform, especially those who have rescinded to criminality after serving long prison sentences and now need observation and surveillance.” He confirmed that the government worked with Soobi, who was “fundamental in helping security agencies trace the violent criminals he used to operate with, who have not reformed.” Tumwine denied the allegation that ISO officers torture detainees, but within the same hearing, said ISO suspended some officers for “illegal” activities. He refused to grant the committee permission to visit the “safe houses.” On September 10, committee members travelled to one of the “safe house” locations, but armed officers denied them entry. The committee hearings continued at year’s end.

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

The constitution and law provide for an independent judiciary, but the government did not always respect this provision. Corruption, understaffing, inefficiency, and executive branch interference with judicial rulings often undermined the courts’ independence. …

…

Judicial corruption was a problem, and local media reported numerous cases where judicial officers in lower courts solicited and accepted bribes from the parties involved. …

…

9. 報道の自由

ア HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020年1月14日)

当局がオンラインの活動家や独立系のメディアに対する新しい規制を導入したことで、集会、結社、表現の自由の侵害は2019年も継続した。政府は政治的な反対派を逮捕し、政治的な学生集会を封鎖した。これらの表現と集会自由の規制は、辛辣な批評家に対する恣意的な拘束と訴追、過去の残虐行為に対する政府の説明責任についての不備は2021年の総選挙にとって不吉な兆候である。

表現の自由

ウガンダ政府は、ブロガーやウェブサイトの運営者に対して新たに規制を導入することで表現の自由を弱体化させ続けた。2019年、政府は2019年、政府はオンラインオペレーターにブログやウェブサイトをオフラインにするか閉鎖するかを申請するよう要求する新しい規制を導入した。政府はまた、報道各社を検閲し、大統領に対して辛辣な批評家を恣意的に拘束した。

4月、UCCは13のラジオ局とテレビ局に対して職員の配置を一時的に停止するように指示した。ラジオ局やテレビ局は野党の政治家のロバート・キャニグラニー氏（ボビ・ワインとしても知られている）に関するニュースを報道した後、「アンバランスかつセンセーショナルで特定の個人を過度に取り上げている」と非難された。同月、警察は著名な野党指導者キザ・ベンゲ氏を番組に招待したとして、カバレ、ジンジャ、およびムベンデの3つのラジオ局を封鎖した。

...

イ HRW「ワールドレポート2018 ウガンダ」(2019年1月18日)**報道の自由とジャーナリストへの攻撃**

2月14日、軍服姿の正体不明の5名の男性が、ニュー・ビジョンの調査ジャーナリスト、チャールズ・エツクリ（Charles Etukuri）氏を、彼が安全保障内務省 ISO⁴のエージェントに関連したフィンランドのビジネスマンの死についての記事を公開した数日後に、カンパラの新聞社のオフィスの外で捉えた。誘拐犯はエツクリ氏に対して情報源を開示するよう要求したとエツクリ氏は述べた。彼は判決に基づいて6日後に釈放された。

8月13日、治安部隊の職員はジャーナリストのハーバード・ジワ（Herbert Zziwa）氏とロナルド・ムワンガ（Ronald Muwanga）氏をアウラの補欠選挙とヤシン・クワマ（Yasin Kawuma）氏と国会議員ロバート・キャニグラニー（Robert Kyagulanyi）氏通称ボビ・ワイン氏の運転手に対する致命的な軍事的襲撃について報道したとして逮捕した。治安部隊は、グルでジワ氏とクワマ氏を、グルで一晩拘留する前に縛り、殴打し、その後所有権に対する悪意ある損害と暴力の煽動で起訴した。後に彼らは保釈金で釈放された。

8月20日、兵士はジャーナリストを殴打し、抗議活動を報道するフォトジャーナリスト、ジェームス・アケナ（James Akena）氏を拘束し、彼の装備を没収し損害を与えた。9月、兵士による拷問の治療のために渡米していたキャニグラニー氏の帰国を報道したとして、警察は少なくとも8名のジャーナリストを拘束し、装備を没収した。軍はジャーナリストを殴打したことについて調査すると宣言した

⁴ Internal Security Organisation 大統領および安全保障担当大臣の直接の支配下にある主要な治安組織かつ諜報組織

にもかかわらず、現時点では誰も説明責任を果たしていない。

ウ **RSF「ウガンダ政府によるソーシャルネットワークへの課税はジャーナリズムを弱体化させる」** [ecoi](#) (2018年6月21日)

7月1日以降、WhatsApp, Facebook, Twitter, Skype 及び同様のサービスの利用者は1日5米セント相当の税金を支払わなくてはいけなくなった。議会は5月30日、ヨウェリ・ムセベニ大統領がインターネット上の「ゴシップ」を抑制したいという意向を表明したことに応え、法律を可決した。

この新しい法律により、インターネット上の方が従来のメディアよりも自由に自分自身を表現することができるブロガーやジャーナリストが罰せられることになる。

...

当局は、2016年の大統領選挙期間中、およびその数週間後にムセベニ大統領が再選を宣誓した期間中、何度もソーシャルネットワークを切断した根拠として、治安維持上の脅威と、世論操作の危険性を挙げた。

エ **フリーダムハウス「報道の自由 2017年 ウガンダ」** (2017年12月)

2016年の主要な変化

- 今年の選挙を報道するジャーナリスト、特に野党の活動家やヨウェリ・ムセベニ大統領にとって好ましくない事実を報道するジャーナリストは嫌がらせや恣意的な規制に直面した。
- 議員らは議会活動の報道を規制するための措置を講じた。まず、その分野の学位のない記者を禁止し、さらに、主要な報道機関の編集者に対して、政権に批判的な指摘について質問するよう召喚した。

要旨

憲法が保障している表現の出版の自由は、名誉棄損、反逆行為を犯罪とする法律を含む刑法の規定によって弱体化されている。ジャーナリストはまた、仕事の最中に嫌がらせや突発的な暴力の被害、その他さまざまな妨害に直面している。治安部隊の職員はこのような攻撃の加害者であることが多いが、政治家も時に同様に加害者となっている。このような違反のほとんどは報告されておらず、起訴するという意識の欠如が免責の風潮を生み出している。

それにもかかわらず、ウガンダは東アフリカ及び中央アフリカで最もメディアンに活気がある本拠地の一つである。時間とともに、1986年以来権力を握っているムセベニ大統領とメディアとの関係は予測可能な関係に落ち着いた。緊張が高まった瞬間、当局はジャーナリストを拘束し、報道機関を一時的に閉鎖するなどして厳しく取り締まる。しかし、このような強硬的な措置はジャーナリストに対して永続的に妨害するものではない傾向にある。政府当局がメディアに対する裁判で

勝訴することはほとんどなく、ジャーナリストは、フェイクニュースの公表や反政府的な煽動を規制する法律の合憲性について異議をとなえること成功している。

オ 記事「[Uganda: Government must safeguard freedom of expression after arrest and attack](#)」 Article 19/refworld (2017年5月4日)

2017年4月7日、学者であり、詩人やソーシャル・メディア・ユーザーでもある Stella Nyazi 博士が、インターネット上で大統領およびその家族に嫌がらせをし、いかがわしい言葉を使ったとして2011年コンピューター乱用法 (Computer Misuse Act) の第24条および第25条に基づき、逮捕・訴追された。Nyazi は最近、生理用ナプキンを集め、女子学生に配布する社会運動を主導し、ジャネット・ムセベニ大統領夫人／教育相が国民抵抗運動 (NRM) 政権下の過去31年間、生理用品へのアクセスを向上させるとの誓約を守っていないとしていた。翌日、ウガンダ Nation Television (NTV) のジャーナリストである Gertrude Uwitware が Nyazi を擁護するブログ・ポストを投稿した後、誘拐・拷問された。(以下、省略)

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

カ AI「[Uganda: Ruling against journalist's attacker a rare victory for press freedom](#)」 refworld (2017年3月10日)

2015年1月に発生したジャーナリストである Andrew Lwanga の襲撃についてウガンダの上級警察官である Joram Mwesigye を有罪とする本日の判決に対して、アムネスティ・インターナショナル東アフリカ調査員の Abdullahi Halakhe は、『今日の判決は、ウガンダにおける報道の自由の珍しい勝利だ。判決は、ジャーナリストに対する攻撃は、いかなる状況においても、認められず、容認されないという明白なメッセージとなる。メディアで働く人々が裁判所は見ている、彼らの権利を擁護する意思があり、その準備があると確信することを期待している』と述べた。ウガンダにおける報道の自由はますます制限されており、昨年には政府に対して批判的とされるメディアの支局に対する攻撃が多く見られた。本日の裁判所の決定は、先行きが暗い中で、一筋の光をもたらし、司法が表現の自由を擁護する準備があることを示している。

背景

Lwanga は2015年1月21日、首都カンパラにおける失業に対する抗議デモを取材した。その際、警官1名が Lwanga が倒れるまで、繰り返し彼の肩と頭を棍棒で殴った。Lwanga が倒れると、警官は背中を蹴り、脊椎を損傷させた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

キ IRBC「[\(クエリー回答\) FDC 構成員の取扱い](#)」 (2016年11月21日)

ある情報によると、2016年の選挙期間中、ベジゲ (Besigye) 氏と野党について

報道しようとしていた 14~15 名のジャーナリストが拘束された。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016 年 11 月 1 日;RSF2016 年 3 月 1 日) また、そのうち何名からは釈放前に警察から殴打された。(同上) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2 月と 3 月だけで少なくとも 15 名のジャーナリストが短期間逮捕拘禁されたと言及している。

ク フリーダムハウス [「Freedom of the Press 2016 - Uganda」](#) refworld (2016 年 10 月 18 日)

2015 年にはジャーナリストに有利な判決が複数見られたが、司法における改善は厳しい政治環境によって損なわれた。複数のジャーナリストが、2016 年総選挙に先立つ選挙活動取材の際に、干渉や攻撃を経験した。さらに、報道規制局はいくつかの支局の業務に干渉し、一部の意見を沈黙させ、明らかに内容をコントロールしようとしていた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

10. 宗教の自由

(1) イスラム教徒

ア 公安調査庁 [「民主同盟軍 \(ADF\)」](#) (2019 年 10 月 7 日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF) は、1995 年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として反政府活動を開始した組織である。

2001 年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000 年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約 1,000~2000 人とされる。

ADF は、2014 年以降、北キブ州などで村落への襲撃を継続しているほか、2018 年も、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) 部隊や治安当局などに対する襲撃を繰り返した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI) [「BTI 2018 国別報告 - ウガンダ」](#) (2018 年)

民主同盟軍 (ADF) はウガンダのイスラム教原理主義タブリク派の支持者を含むさまざまな反政府組織の集まりに起源を發しており、かつて国の西部で活動していた。この組織の活動地域は最終的にはウガンダのルウェンゾリ東側の国境外部に限定され、コンゴ民主共和国の東部で暴力的な文化の担い手として再浮上した。ウガンダ当局によると、ADF はイスラム教徒とのつながりがあり、国の西側に対する潜在的な脅威であると言及されている。

...

イスラム教徒は派閥主義により分割されている。一般的に、過激主義の傾向はな

いが、タブリク原理主義派はかつて ADF に貢献し、その期間にその期間におそらく内部紛争のために数名のイスラム聖職者が殺害された。…

異なる宗教は共存するだけでなく協力関係に立つこともある。2001年に設立されたウガンダ宗教評議会は主要な教会（カトリック、英国国教会、正教会、安息日再臨派）およびウガンダイスラム最高会議（UMSC）を含む組織である。福音派とペンテコステ派は勢力を拡大し、政治への影響力もあるものの、メンバーではなく、部分的な協力関係にある。

カトリック、英国国教会、正教会のキリスト教徒も 1963年に創設されたウガンダ合同キリスト教公会議に加盟している。イスラム教徒の間で異なる派閥と遭遇することがある。タブリク派は従来の原理主義的な要素をもっている。

2014年以降、10名以上のイスラム聖職者が殺害されている。

ウ [HRW「ワールドレポート 2016 ウガンダ」](#) (2016年1月27日)

イスラム聖職者殺害と民主同盟軍 (ADF)

7月、民主同盟軍 (ADF) の指導者であるジャミル・ムクル氏は複数の殺人の罪でタンザニアから裁判のために引き渡された。ADF はウガンダの大規模なイスラム教徒の反政府組織であり、1996年から政府と戦闘している。2012年から、12名のイスラム聖職者がウガンダで殺害された。ADF の殺害について警察の捜査指揮が批判された。数件の逮捕例があったが裁判になった事例はなかった。

エ [ICG「アルシャバブ、ウエストゲート・モール事件から5年：東アフリカで脅威 \[Al-Shabaab Five Years after Westgate: Still a Menace in East Africa\]」](#) (2018年9月21日)

名目上は地方イスラム武装組織、民主同盟軍—ウガンダ解放国民軍 (ADF-NALU) は長年ヨウェリ・ムセベニ大統領政権に挑んできた。しかし 2002年までに一連の軍事行動により、ADF-NALU はウガンダから追放されカンパラやその他の都市に残っているメンバーはほとんどいない。125

その組織 (ADF-NALU) は伝統的に、国境を越えたジハード主義とは関係がないものの、ウガンダとタンザニアの政府職員は、近年アル・シャバーブや他の地域の過激派との限定された連携について報告している。126

ウガンダ政府は、2017年7月のカンパラ爆破事件で裁判にかけられた被疑者への訴訟を主導した検察官であるジョアン・カゲジ氏 (Joan Kagezi) の殺害 (2015年3月) について、アル・シャバーブに賛同する ADF-NALU 過激派を批判している。127

…

アル・シャバーブがウガンダにもたらす切迫した危険は限定されている。ADF-NALU との関係を示す証拠は、タンザニアの地元過激派への決定的な連携ほど明

確ではない。139

ADF-NALUは依然として脅威であり、武力攻撃を実行する可能性があるものの、その目標はムセベニ政権の打倒という政治的なものである。140

それでもウガンダ当局は安全保障政策を怠り、若いイスラム教徒の男性を継続的に非難することで、これらの若者たちを過激派の手に押し込むことになった。

11. 国籍、民族および人種 (未調査)

12. 出入国および移動の自由

ア ウガンダ内務省国籍出入国管理局「ウガンダの旅券に関するサービスの指針」

ウガンダの渡航文書はウガンダ市民のみが保持できる。これらの文書は、市民権・出入国管理局 (DCIC) とワシントン DC (アメリカ合衆国)、ロンドン (イギリス) およびプレトリア (南アフリカ) の3つの在外公館を通して、ウガンダ政府のみが手続きと発給を行っている。カンパラ、ムバルおよびムバララに3つの旅券管理事務所 (Passport Control Office) があり、4つ目の事務所は2016年度の初頭にグルに開設予定である。

...

一時移動許可書 (Temporary Movement Permits/TMP)

一時移動許可証は国境地域の住民の越境移動を容易にすることを目的とした正式な渡航文書である。TMPはウガンダのすべての通関手続き地で入手可能である。

...

身分証明書 (Certificate of Identity)

身分証明書はウガンダ国民および緊急時に渡航文書を直ちに入手できない非ウガンダ国民のために発行される。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2015年 - ウガンダ \(抄訳\)](#)」(2016年4月13日)

海外渡航: 既婚の女性が自分の旅券に子どもの情報を記載するためには、自分の旅券の申請書に夫の書面による許可を得なくてはならない。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

ウ カナダ移民難民局 (IRBC)「[\(クエリー回答\) 偽造の身分証](#)」(2016年1月13日)

フランスに拠点を置く週刊誌『アフリカ・レポート』は、ウガンダ警察の報道官が『VIP旅券を含む』旅券が『偽造されている』と述べたとして引用している(2013年10月10日)。国営の日刊紙『ニュー・ビジョン』も、『多くの外交官旅券が不思議

議と紛失(している)』と報じている(2014年12月1日)。デイリー・モニターは、元内務大臣が『ウガンダの外交官旅券は『犯罪者たちによって悪用されようとしている』と述べたとして引用している(2014年10月23日)。同じ記事は、決算委員会の議員が、元大臣が問題を解決すると約束していたにも関わらず、『政府職員は外交官旅券が犯罪者たちの手に渡るのを防ぐことができていない』と述べたことを示唆している(同上)。デイリー・モニターはまた、ウガンダの外交官旅券を『麻薬密売人が所持しているのが発見された』としている(同上)。

...

情報源によれば、ウガンダ政府職員は、旅券の取得のために賄賂を要求している(2013年10月10日付アフリカ・レポート、2015年1月25日付デイリー・モニター)。情報源からの報告によれば、ウガンダ旅券は外国人に対して不正に発給されている(2014年12月1日付ニュー・ビジョン、2014年3月27日付デイリー・モニター)。情報源は、2011年に別名でウガンダ旅券を取得し(2015年2月21日付デイリー・モニター、2014年11月9日付ニュー・ビジョン)、2013年に更新した(同上)地元アーティストのナイジェリア人の恋人の事例について報道している。ニュー・ビジョンは、事件の捜査により、移民局職員はすべての申請者についての記録を保管しなくてはならないにも関わらず、移民局がそのナイジェリア人に関するファイルを持っておらず、その人物に関する情報をほとんど持っていなかったことが発覚したと報道している(同上)。デイリー・モニターもコンゴ民主共和国(DRC)出身者3名がウガンダに移住し、元在DRCウガンダ大使の手助けにより、外交官旅券を取得したと報じている(同上、2013年6月22日)。

...

2. 身分証明書その他の文書

ウガンダ警察のホームページは、『文書偽造の問題は長年深刻であった』ことを示唆している(ウガンダ2013年12月17日)。このホームページによれば、カンパラ周辺の大学やNasser通りやNkrumah通り沿いの詐欺師が『偽造の小切手、土地所有権譲渡証書、現金、学業証明書、身分証、免許証および公給領収書』を製造している(同上)。同様にデイリー・モニターは、Nasser通りやNkrumah通り沿いの『複数のセンター』が、あらゆる種類の偽造文書(特に学位、ディプロム、そして最近では博士号までさまざまな学業証明書)を作成していることで知られていると報じている(2013年3月9日付デイリー・モニター)。この記事は、300UGX(約0.12カナダドル)から1,000UGX(約0.41カナダドル)の料金で人々が『何百もの』身分証を購入し、コミュニティ内で3,000UGX(約1.24カナダドル)から20,000UGX(約8.25カナダドル)の『利益になる価格』で販売しており、それらの身分証では所持者がウガンダの国民であることまたはその地域の住民であることを証明する地元評議会の印が押されているとしている(同上)。ウガンダに拠点を置くニュース・ネットワーク『ウガンダ・ラジオ・ネットワーク(URN)』は、偽造の身分証を所持していたムバレ出身の実業家の拘束について報じている(URN2014年5月21日)。この実業家によれば、『彼の地域の多くの人々が偽造の身分証を所持している』(同上)。この事例に関する詳細な裏付け情報は、この回答

の期限までに見つけることができなかった。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

以上

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会

